

青森県ひとり親家庭等実態調査

結果報告書

(平成26年11月1日現在)

青 森 県

目 次

I 調査の概要	1
II 調査結果の概要	3
III 各世帯別調査結果	
母子世帯	15
父子世帯	23
養育者世帯	31
寡婦	39
IV 自由記述	42
V 参考資料	45

I 調査の概要

1 調査の目的

県内におけるひとり親家庭等の生活実態及び福祉に対するニーズを把握し、ひとり親家庭等の福祉の増進と自立促進を図るための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象

県内に居住する次に掲げる世帯

- (1) 母子世帯
配偶者のいない女子と、その女子に扶養されている 20 歳未満の児童からなる世帯
- (2) 父子世帯
配偶者のいない男子と、その男子に扶養されている 20 歳未満の児童からなる世帯
- (3) 養育者世帯
父母のいない児童だけの世帯、又はその児童を養育しているものによって構成される世帯
- (4) 寡婦
65 歳未満の配偶者のいない女子で、かつて母子世帯として児童を扶養していたもの

3 調査事項

- (1) 世帯、調査対象者の状況
- (2) 就労、所得、生活の状況
- (3) 子どもの状況
- (4) 福祉制度の利用状況
- (5) 自由意見

4 調査の実施方法

- (1) 調査方法
調査対象世帯に対し郵送にて調査票を送付した。
- (2) 標本数

母子世帯	2,517 世帯	
父子世帯	985 世帯	
養育者世帯	178 世帯	
寡婦	287 世帯	計 3,967 世帯
- (3) 抽出方法
市町村長は、平成 26 年 9 月 1 日付の住民基本台帳又はこれに代わる的確な資料等により、対象世帯名簿を無作為抽出により作成し県に提出した。県は、市町村から提出された名簿をもとに無作為抽出により調査対象世帯を決定した。
- (4) 調査期間
平成 26 年 11 月 1 日～平成 26 年 11 月 30 日（ただし、12 月 14 日着分までのデータを集計対象としている。）

5 回収の結果

	調査対象 世帯	抽出率 (※1)	調査実施 世帯	総回答数	無効	有効 回答数	回収率
母子世帯	16,649	15%	2,517	1,334	8	1,326	52.7%
父子世帯	1,988	50%	985	502	9	493	50.1%
養育者世帯	178	100%	178	87		87	48.9%
寡婦(※2)	2,976	10%	287	104	1	103	35.9%
合計	21,791		3,967	2,027	18	2,009	50.6%

※1 抽出率は小数点第1位を四捨五入

※2 寡婦については、住民基本台帳等既存の資料では、かつて児童を扶養していたかどうかまで把握する事が困難であったことから、実数と差異があることが推察され、参考値として集計した。

II 調査結果の概要

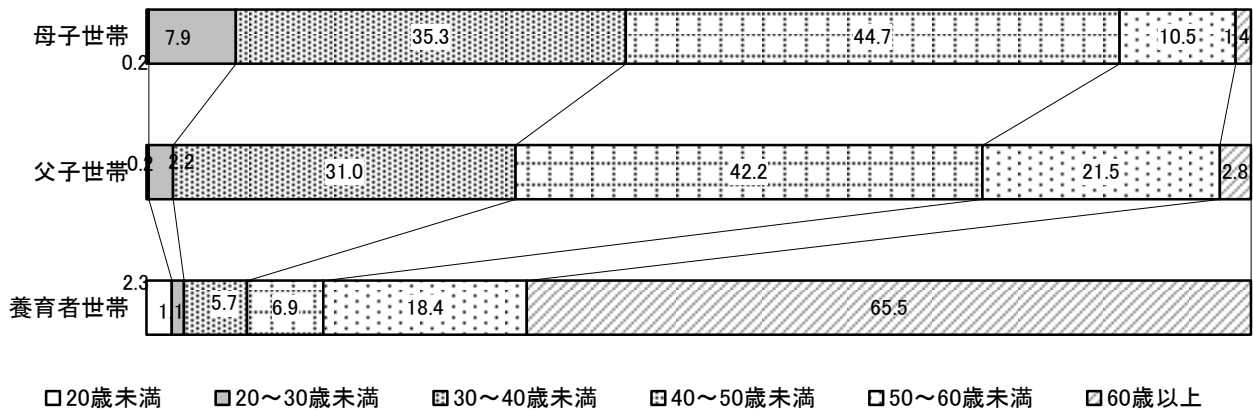
1 世帯、調査対象者の状況

(1) 年齢

母子世帯の母の年齢は「40～50歳未満」が44.7%と最も高く、次いで「30～40歳未満」が35.3%となっている。

父子世帯の父の年齢は「40～50歳未満」が42.2%と最も高く、次いで「30～40歳未満」が31.0%となっている。

養育者世帯では、「60歳以上」が65.5%と最も高く、次いで「50～60歳未満」が18.4%となっている。



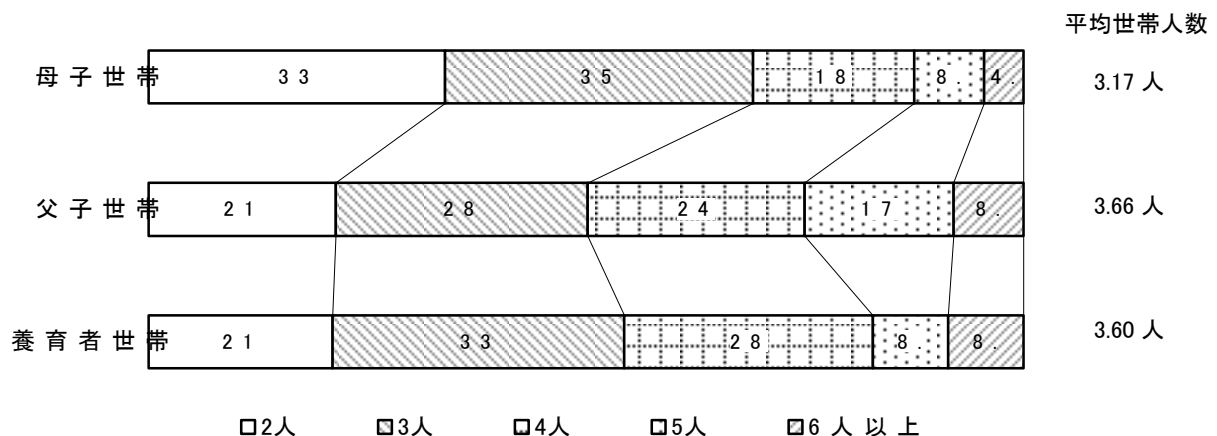
(2) 世帯の人数

母子世帯では「3人世帯」が35.2%と最も高く、平均世帯人数は3.17人となっている。

父子世帯では「3人世帯」が28.8%と最も高く、平均世帯人数は3.66人となっている。

養育者世帯では「3人世帯」が33.3%と最も高く、平均世帯人数は3.60人となっている。

母子世帯、父子世帯、養育者世帯の平均世帯人数は3.31人となっている。

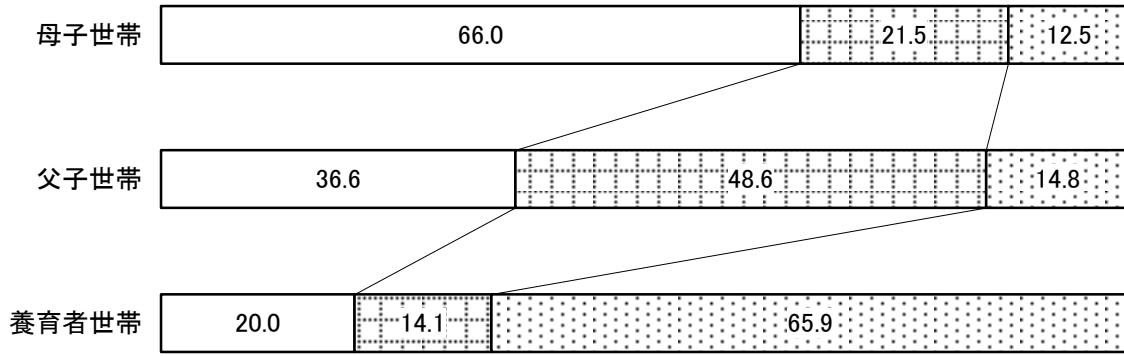


(3) 世帯の構成

母子世帯では、母と子どものみの世帯が66.0%と最も高く、親と同居が21.5%、その他を合わせた子ども以外の同居者がいる世帯が12.5%となっている。

父子世帯では、親と同居が48.6%と最も高く、父と子どものみの世帯が36.6%、その他を合わせた子ども以外の同居者がいる世帯が14.8%となっており、親との同居の割合は母子世帯より高くなっている。

養育者世帯では、「その他」の世帯が65.9%と最も高く、養育者と子どものみの世帯が20.0%となっている。



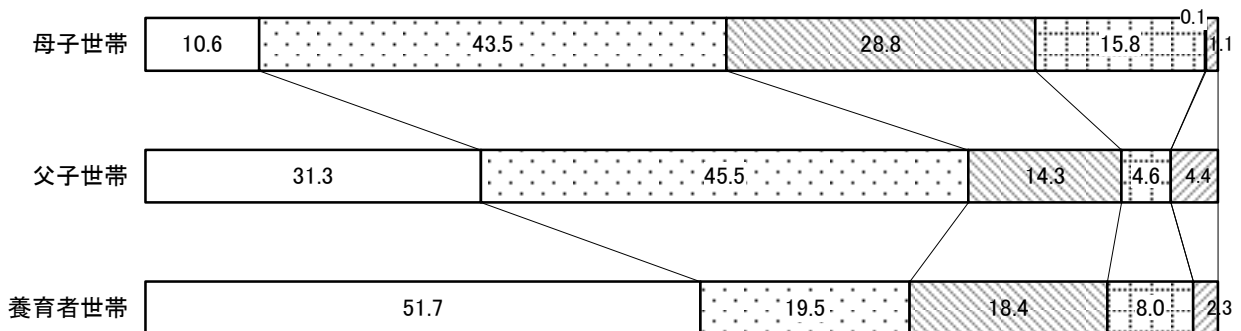
□本人と子どものみ □本人と子どもと父(母)のみ □その他

(4) 住宅の状況

母子世帯では、「持家（その他）」が 43.5%と最も高く、次いで「民間アパート（借家）」が 28.8%となっている。

父子世帯では、「持家（その他）」が 45.5%と最も高く、次いで「持家（本人名義）」が 31.3%となっている。

養育者世帯では、「持家（本人名義）」が 51.7%と最も高く、次いで「持家（その他）」が 19.5%となっている。



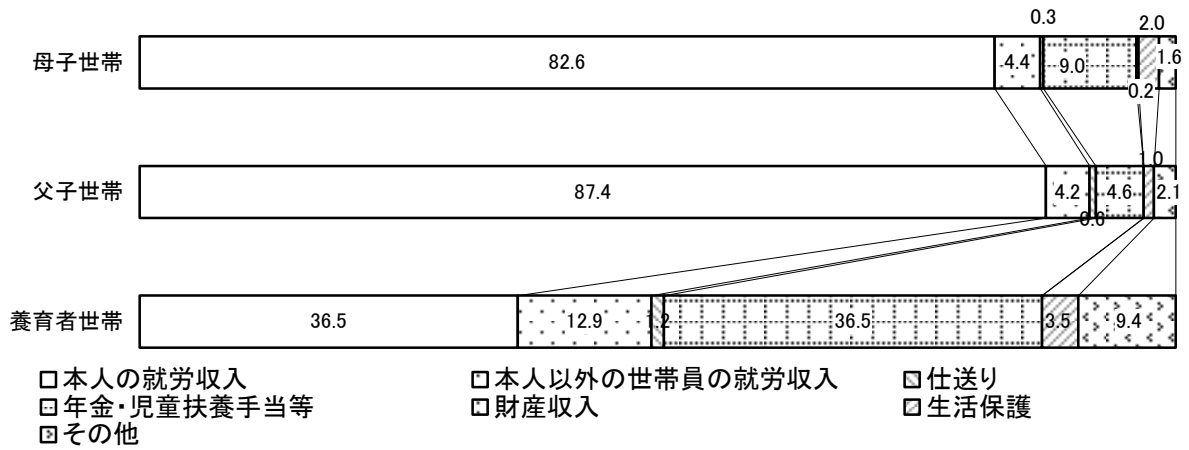
□持家(本人名義) □持家(その他) □民間アパート(借家) □公営住宅(社宅) □母子生活支援施設 □その他

(5) 主たる生計維持の方法

母子世帯では、「本人の就労収入」が 82.6%と最も高く、次いで「年金・児童扶養手当等」が 9.0%となっている。

父子世帯では「本人の就労収入」が 87.4%と最も高く、次いで「年金・児童扶養手当等」が 4.6%となっている。

養育者世帯では、「本人の就労収入」と「年金・児童扶養手当等」が共に 36.5%と最も高くなっている。

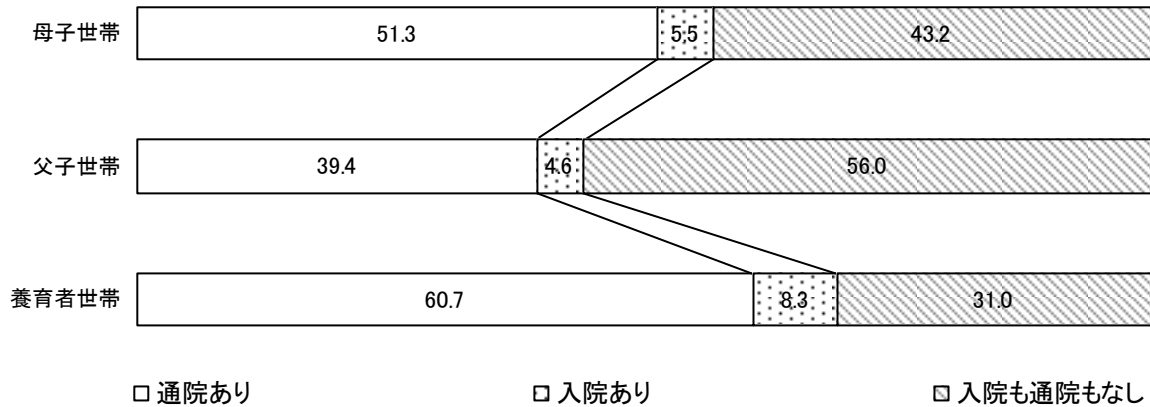


(6) 過去1年間の健康状態

母子世帯では、「通院あり」が51.3%と5割を超えている。

父子世帯では、「入院も通院もなし」が56.0%と5割を超えている。

養育者世帯では、「通院あり」が60.7%と6割を超えている。



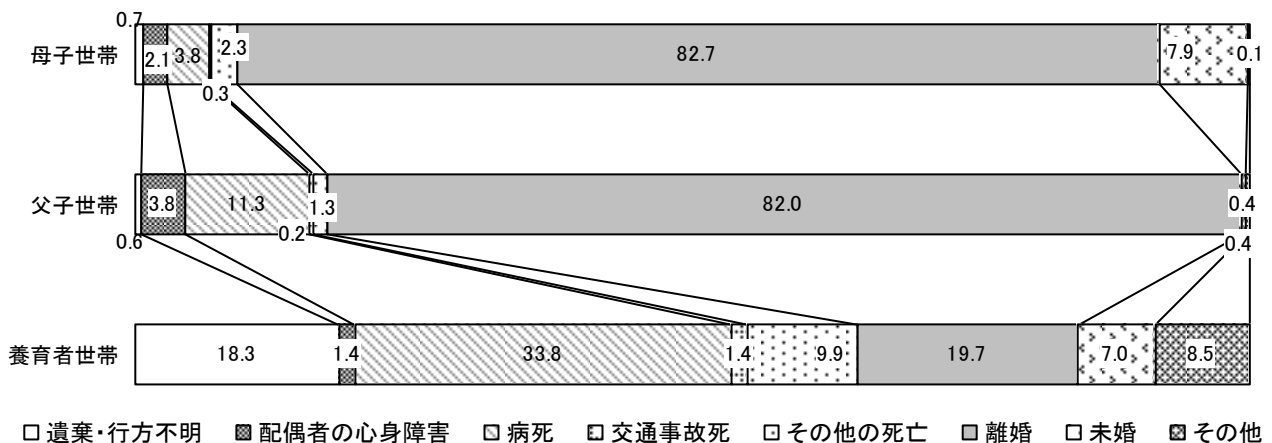
2 ひとり親になったときの状況

(1) ひとり親世帯等の原因

母子世帯では、「離婚」が82.7%と最も高く、次いで「未婚」が7.9%となっている。

父子世帯では、「離婚」が82.0%と最も高く、次いで「病死」が11.3%となっている。

養育者世帯では、「病死」が33.8%と最も高く、次いで「離婚」が19.7%となっている。

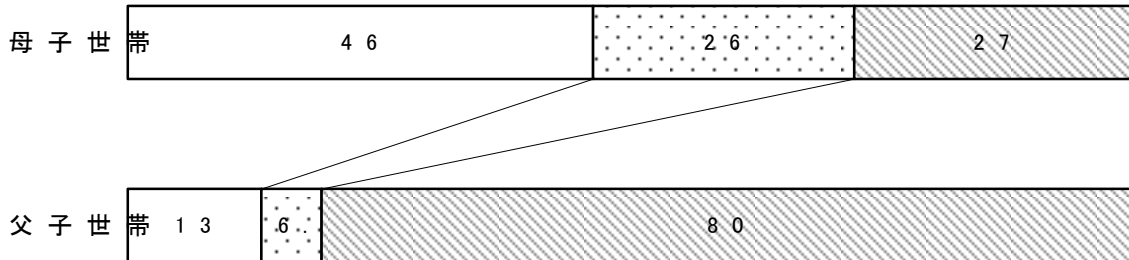


(2) 離婚母子世帯・父子世帯における相手からの養育費の状況

養育費受け取り状況

母子世帯では、「現在受けている」が46.3%と最も高く、次いで「受けたことがない」が27.6%、「過去に受けたが現在は無い」が26.0%となっている。

父子世帯では、「受けたことがない」が80.7%と最も高く、次いで「現在受けている」が13.3%、「過去に受けたが現在は無い」が6.0%となっている。

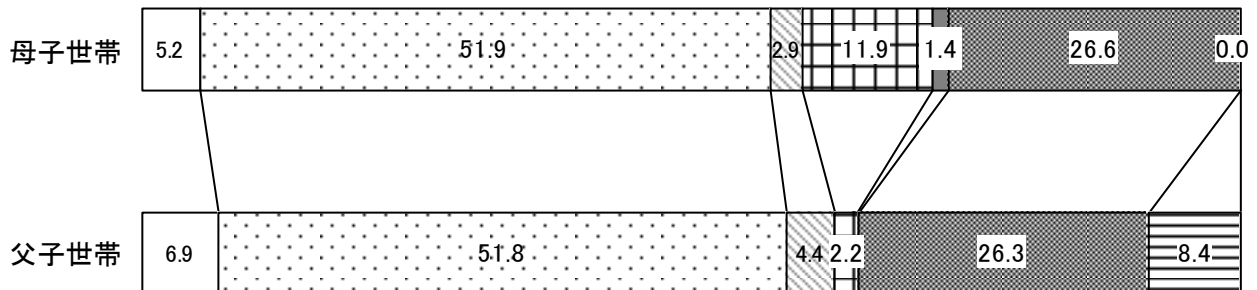


□現在受けて □過去に受けたが現在は無い □受けたことがない

養育費の取り決めをしていない理由

母子世帯では、「相手に支払う意思や能力がないと思った」が51.9%で半数を超えて最も高く、次いで「相手と関わりたくない」が26.6%となっている。

父子世帯では、「相手に支払う意思や能力がないと思った」が51.8%で半数を超えて最も高く、次いで「相手と関わりたくない」が26.3%となっている。

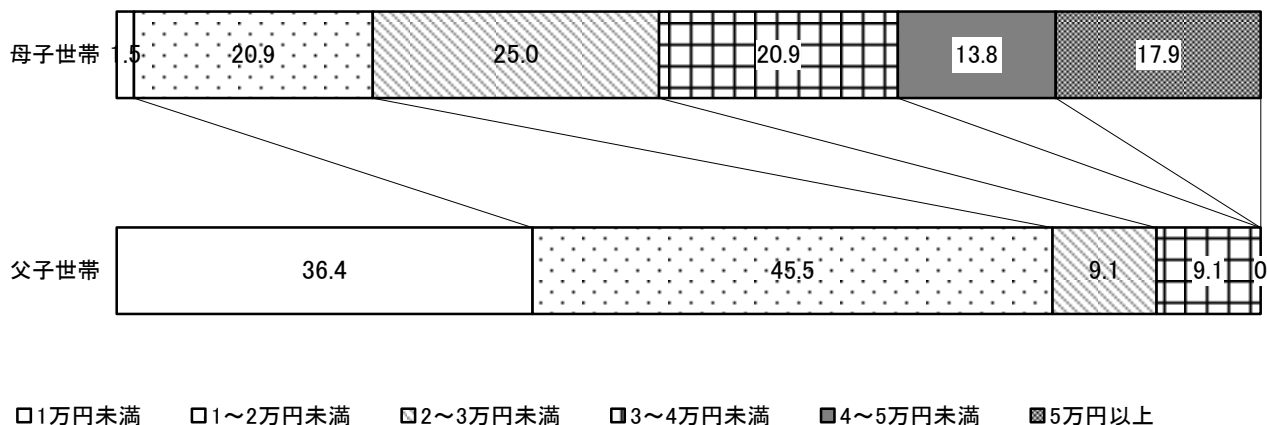


- 取り決めの交渉がわずらわしい
- 相手に養育費を請求できると思わなかった
- 現在交渉中または今後交渉予定
- その他
- 相手に支払う意思や能力がないと思った
- 取り決めの交渉をしたがまともらなかった
- 相手と関わりたくない

養育費の月額

母子世帯では、「2～3万円未満」が25.0%と最も高く、次いで「1～2万円未満」、「3～4万円未満」が共に、20.9%となっている。

父子世帯では、「1～2万円未満」が45.5%と最も高く、次いで、「1万円未満」が36.4%となっている。



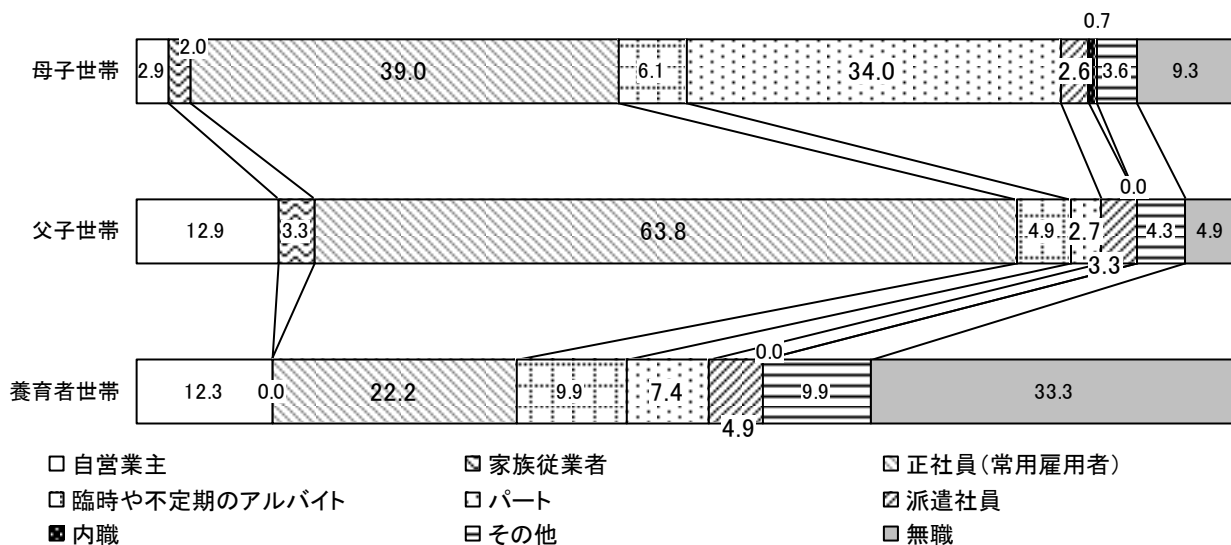
3 就労、所得、生活の状況

(1) 現在の仕事の状況

母子世帯の母の就業状況を見ると、何らかの仕事に従事している世帯は90.7%となっており、雇用の形態別では、「正社員（常用雇用者）」が39.0%と最も高くなっている。

父子世帯の父の就業状況を見ると、何らかの仕事に従事している世帯は95.1%となっており、雇用の形態別では、「正社員（常用雇用者）」が63.8%と最も高くなっている。

養育者世帯の養育者の就業状況を見ると、「無職」が33.3%と最も高くなっており、雇用の形態別では、「正社員（常用雇用者）」が22.2%と最も高くなっている。

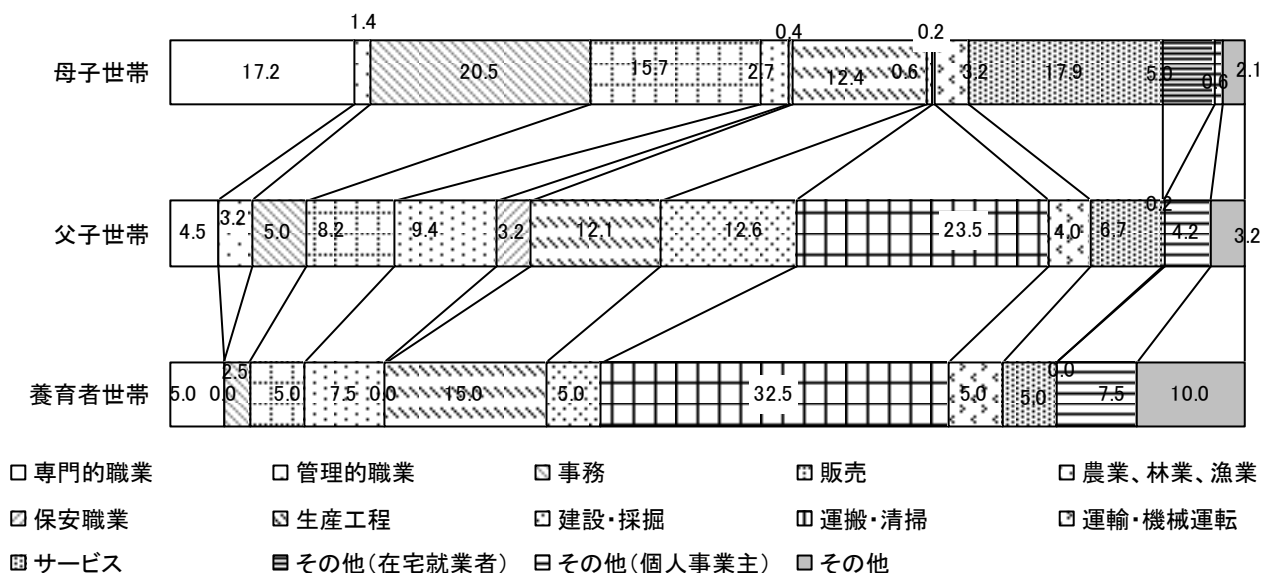


(2) 職種

母子世帯では「事務」が20.5%と最も高く、次いで「サービス」が17.9%「専門的職業」が17.2%となっている。

父子世帯では「運搬・清掃」が23.5%と最も高く、次いで「建設・採掘」が12.6%「生産工程」が12.1%となっている。

養育者世帯では「運搬・清掃」が32.5%と最も高く、次いで「生産工程」が15.0%、「農業、林業、漁業」、「その他（個人事業主）」「その他」が同率で7.5%となっている。

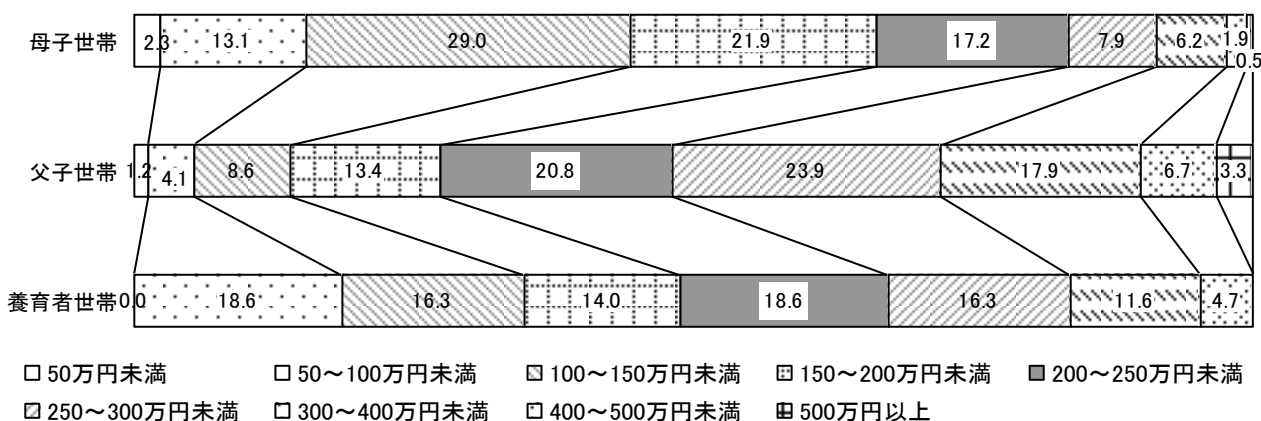


(3) 収入の状況

母子世帯では「100～150万円未満」が29.0%と最も高く、次いで「150～200万円未満」が21.9%となっており、年間200万円未満の世帯の合計が66.3%と全体の半数を超えている。

父子世帯では、「250～300万円未満」が23.9%と最も高く、次いで「200～250万円未満」が20.8%となっており、年間250万円未満の世帯の合計が48.1%と全体の約5割を占めている。

養育者世帯では「50～100万円未満」、「200～250万円未満」が共に18.6%と最も高く、次いで「100～150万円未満」と「200～250万円未満」が16.3%となっており、年間200万円未満の世帯の合計が48.8%と全体の約5割を占めている。

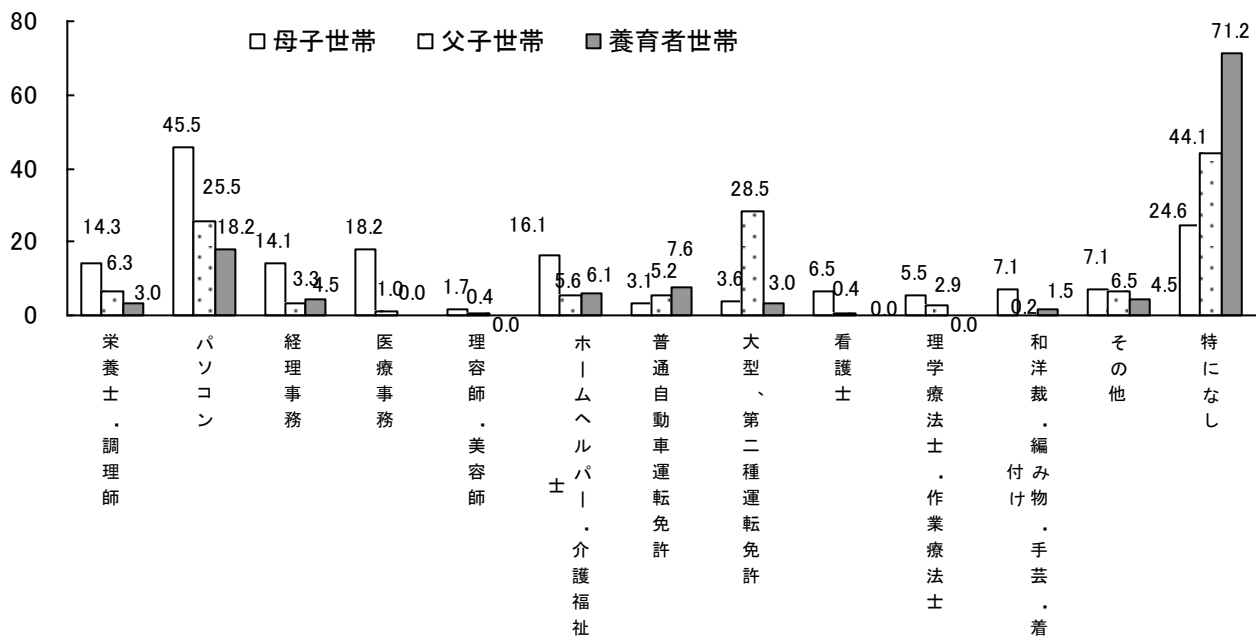


(4) 習得したい資格・特技（複数回答）

回答者数に対する割合では、母子世帯では「パソコン」が45.5%と最も高く、次いで「医療事務」が18.2%となっている。

父子世帯では、「大型、第二種運転免許」が28.5%と最も高く、次いで「パソコン」が25.5%となっている。

養育者世帯では、「特になし」が71.2%と最も高く、次いで「パソコン」が18.2%となっている。

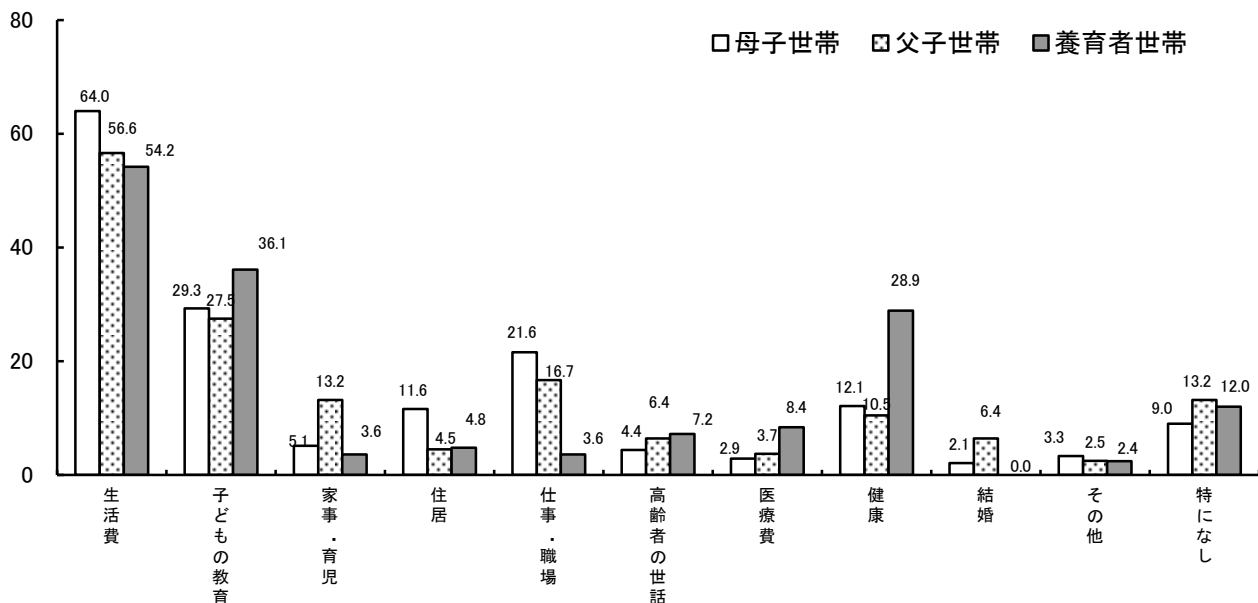


(5) 困っていること (複数回答)

回答者数に対する割合では、母子世帯では「生活費」が 64.0%と最も高く、次いで「子どもの教育」が 29.3%となっている。

父子世帯では、「生活費」が 56.6%と最も高く、次いで「子どもの教育」が 27.5%となっている。

養育者世帯では、「生活費」が 54.2%と最も高く、次いで「子どもの教育」が 36.1%となっている。

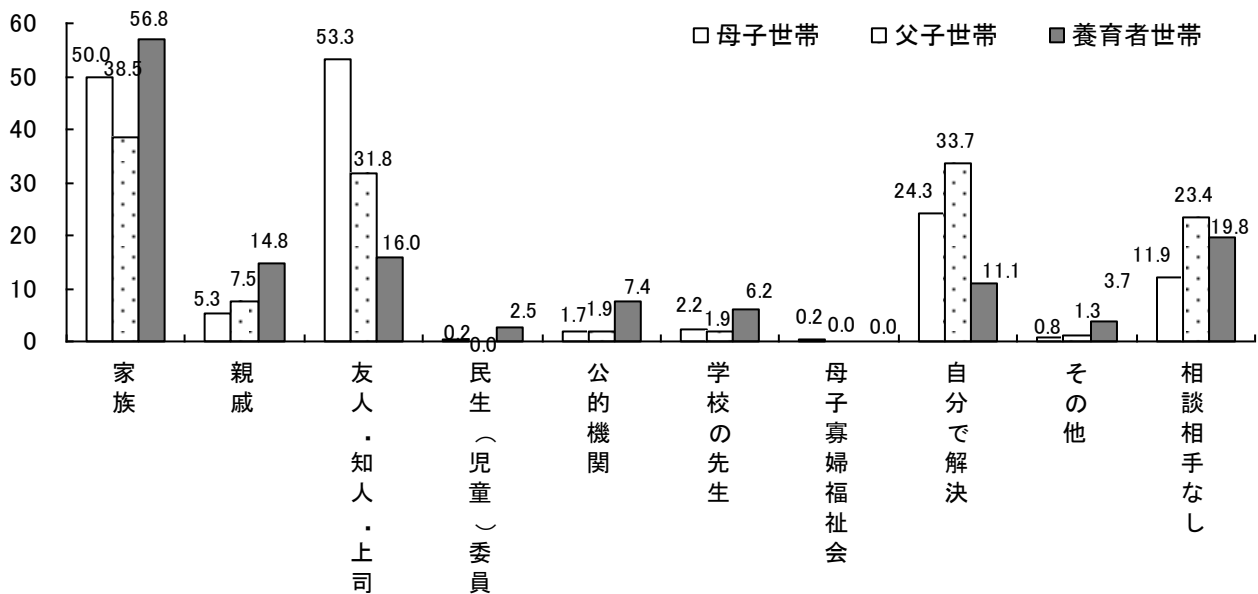


(6) 悩みなどの相談相手 (複数回答)

回答者数に対する割合では、母子世帯は「友人・知人・上司」が 53.3%と最も高く、次いで「家族」が 50.0%となっている。

父子世帯では、「家族」が 38.5%と最も高く、次いで「自分で解決」が 33.7%となっている。

養育者世帯では、「家族」が 56.8%と最も高く、次いで「相談相手なし」が 19.8%となっている。



4 子どもの状況

(1) 一世帯当たりの子どもの数と就学の状況

一世帯当たりの子どもの数の平均

母子世帯の平均子どもの数は1.56人となっており、父子世帯では1.61人、養育者世帯では1.34人となっている。

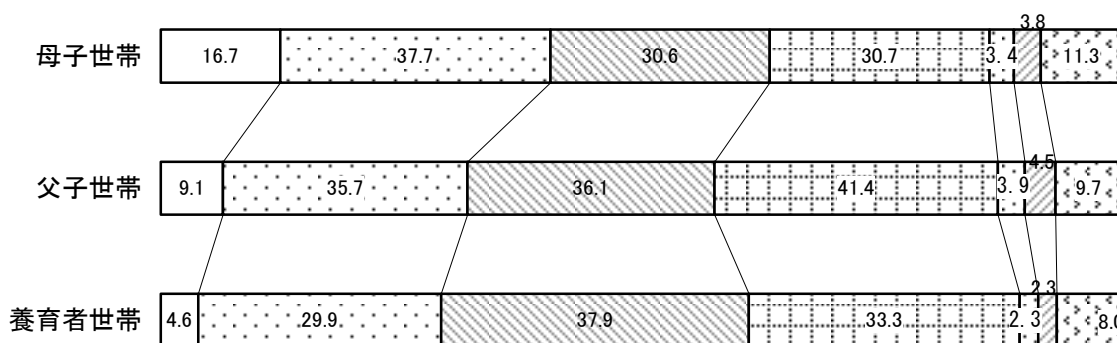
	前回 (A)	今回 (B)	差 (B-A)
母子世帯	1.66 人	1.56 人	△0.10
父子世帯	1.74 人	1.61 人	△0.13
養育者	1.65 人	1.34 人	△0.31

就学の状況（構成比）

母子世帯では、「小学校」が37.7%と最も高く、次いで「高校」が30.7%、「中学校」が30.6%となっている。

父子世帯では、「高校」が41.4%と最も高く、次いで「中学校」が36.1%、「小学校」が35.7%となっている。

養育者世帯では、「中学校」が37.9%と最も高く、次いで「高校」が33.3%、「小学校」が29.9%となっている。



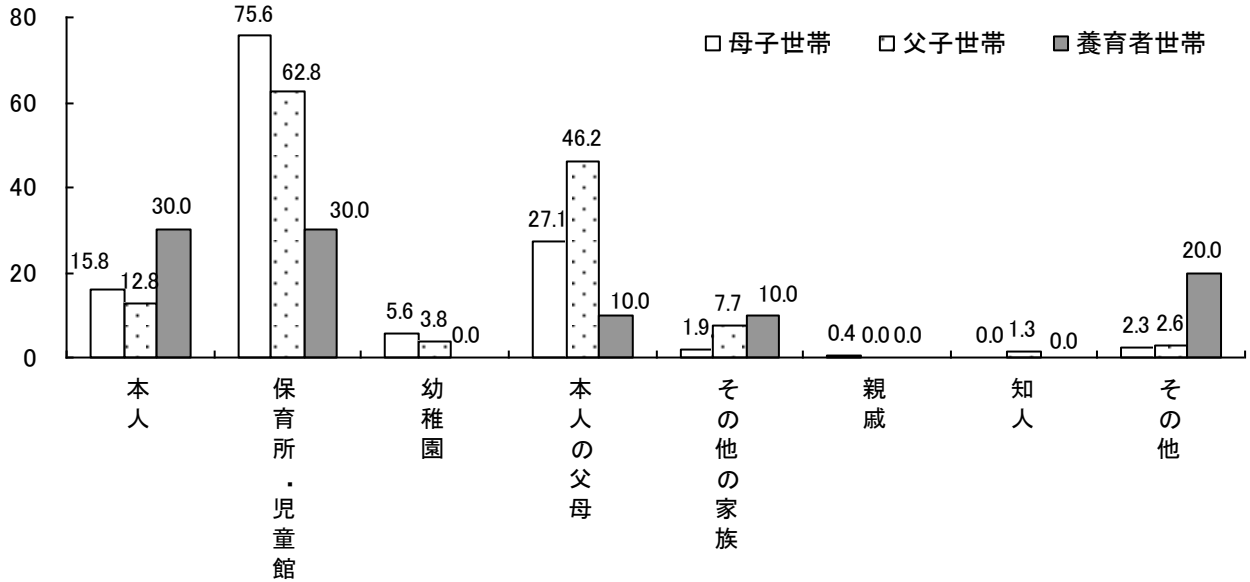
□小学校入学前 □小学校 □中学校 □高校 □高専、短大、専門 □大学 □その他

(2) 就学前児童の保育の状況 (複数回答)

回答者数に対する割合では、母子世帯では「保育所・児童館」が75.6%と最も高く、次いで「本人の父母」が27.1%となっている。

父子世帯では、「保育所・児童館」の割合が62.8%と最も高く、次いで「本人の父母」が46.2%となっている。

養育者世帯では、「本人」と「保育所・児童館」の割合が30.0%と同率で最も高くなっている。

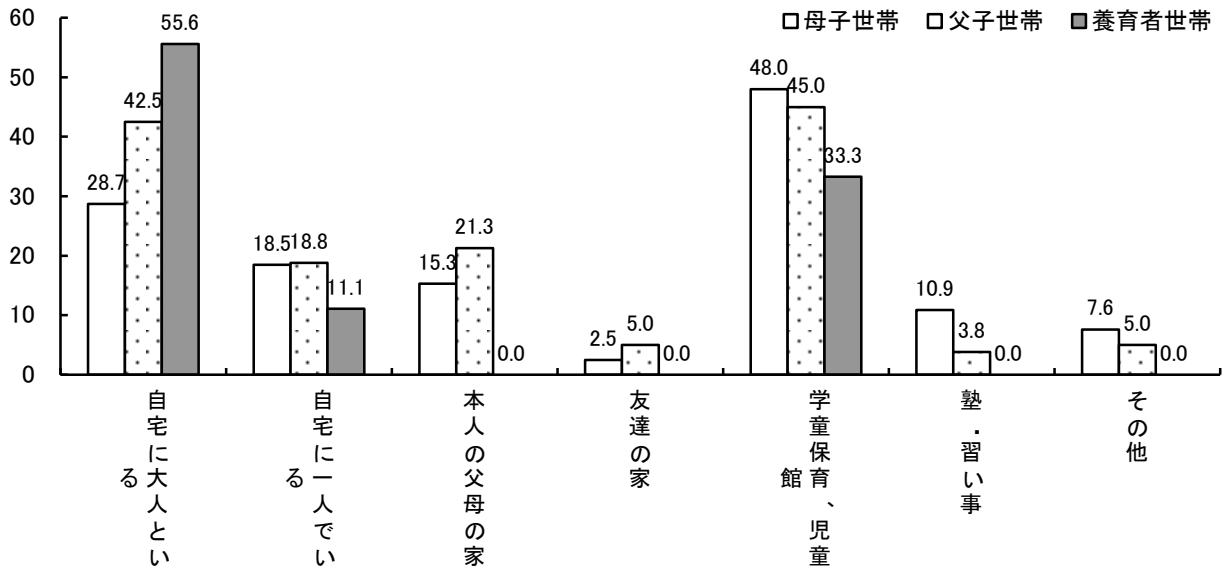


(3) 小学校1～3年生の子どもの養育の状況 (複数回答)

回答者数に対する割合では、母子世帯では「学童保育・児童館」が48.0%と最も高く、次いで「自宅に大人とい

る」が42.5%となっている。

養育者世帯では「自宅に大人とい



(4) 中学、高校生の学習塾の活用状況

中学、高校生の学習塾の活用状況

母子世帯では、「通っていない」が83.4%、父子世帯は87.3%、養育者世帯では91.5%と全ての世帯で8割を超えている。

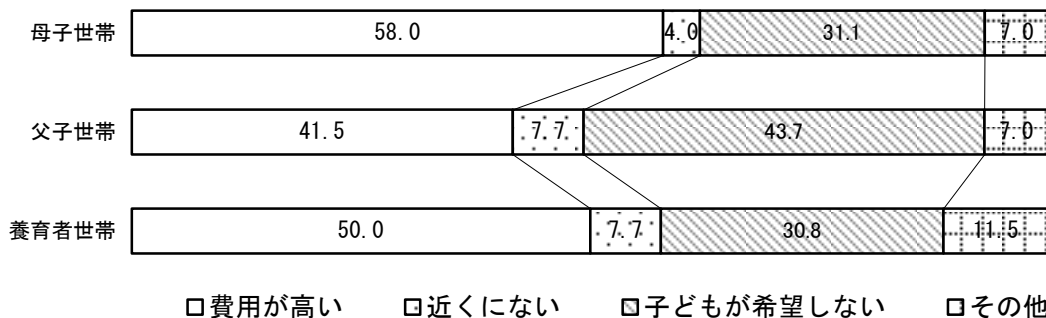


学習塾等に通っていない理由

母子世帯では「費用が高い」が58.0%と最も高く、次いで「子どもが希望しない」が31.1%となっている。

父子世帯では「子どもが希望しない」が43.7%と最も高く、次いで「費用が高い」が41.5%となっている。

養育者世帯では「費用が高い」が50.0%と最も高く、次いで「子どもが希望しない」が30.8%となっている。

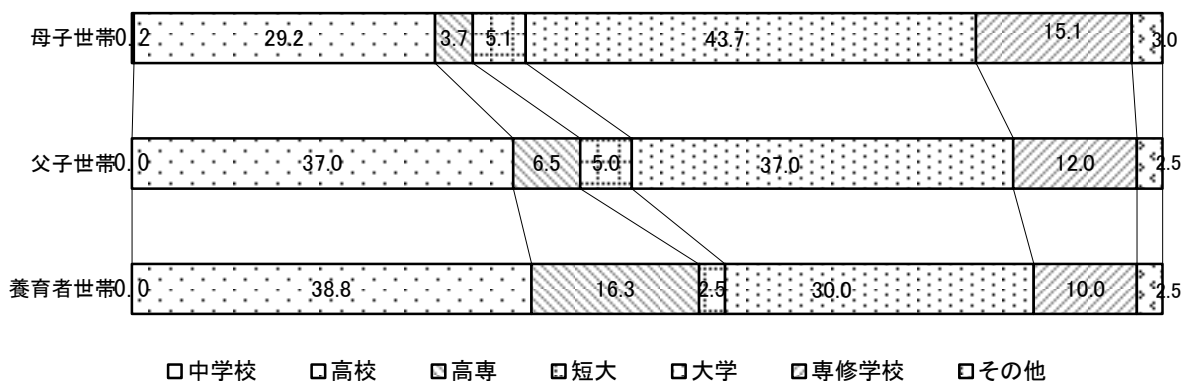


(5) 子どもに関する最終進学目標

母子世帯では「大学」が43.7%と最も高く、次いで「高校」が29.2%となっている。

父子世帯では「大学」、「高校」が同率で37.0%となっている。

養育者世帯では「高校」が38.8%と最も高く、次いで「大学」が30.0%となっている。



5 福祉制度の利用状況

(1) 母子世帯

母子世帯では、「ひとり親家庭等医療費助成事業」(92.5%)、「公共職業安定所(ハローワーク)」(71.8%)を利用した割合が高くなっている。

制度を知らなかった割合が高いのは、「ひとり親家庭リフレッシュ支援事業」(74.4%)、「ひとり親家庭等日常生活支援事業(介護人派遣)」(71.8%)、「母子父子寡婦福祉資金」(59.8%)などとなっている。

今後利用したい割合が高いのは、「母子父子寡婦福祉資金」(28.7%)、「ひとり親家庭リフレッシュ支援事業」(23.9%)などとなっている。

母子世帯	利用したことがある(%)	利用したことがない		今後利用したい(%)
		知らなかった(%)	必要がなかった(%)	
母子父子寡婦福祉資金	16.2	59.8	24.0	28.7
ひとり親等医療費助成事業	92.5	5.5	2.0	6.8
ひとり親家庭等日常生活支援事業(介護人派遣)	0.6	71.8	27.6	8.9
母子家庭等就業・自立支援センター事業	8.1	49.3	42.6	20.0
ひとり親家庭リフレッシュ支援事業	2.2	74.4	23.3	23.9
福祉事務所	12.5	32.0	55.5	7.7
児童相談所	9.6	17.5	73.0	8.1
母子自立支援員	1.8	46.0	52.2	8.5
民生(児童)委員	9.1	25.3	65.6	4.6
公共職業安定所(ハローワーク)	71.8	3.9	24.2	8.8

(2) 父子世帯

父子世帯では、「ひとり親家庭等医療費助成事業」(88.6%)、「公共職業安定所(ハローワーク)」(40.5%)を利用した割合が高くなっている。

制度を知らなかった割合が高いのは、「ひとり親家庭リフレッシュ支援事業」(79.2%)、「ひとり親家庭等日常生活支援事業(介護人派遣)」(76.0%)、「母子父子寡婦福祉資金」(73.5%)などとなっている。

今後利用したい割合が高いのは、「母子父子寡婦福祉資金」(29.8%)、「ひとり親家庭リフレッシュ支援事業」(18.8%)などとなっている。

父子世帯	利用したことがある(%)	利用したことがない		今後利用したい(%)
		知らなかった(%)	必要がなかった(%)	
母子父子寡婦福祉資金	8.3	73.5	18.3	29.8
ひとり親等医療費助成事業	88.6	9.4	2.1	10.1
ひとり親家庭等日常生活支援事業(介護人派遣)	0.6	76.0	23.4	10.9
母子家庭等就業・自立支援センター事業	0.0	65.8	34.2	9.0
ひとり親家庭リフレッシュ支援事業	0.3	79.2	20.5	18.8
福祉事務所	8.7	39.7	51.7	5.6
児童相談所	5.8	25.6	68.6	6.4
母子自立支援員	0.9	51.4	47.7	5.4
民生(児童)委員	5.8	36.4	57.8	4.1
公共職業安定所(ハローワーク)	40.5	12.2	47.3	9.0

(3) 養育者世帯

養育者世帯では、「ひとり親家庭等医療費助成事業」(85.0%)、「民生(児童)委員」(58.1%)を利用した割合が高くなっている。

制度を知らなかった割合が高いのは、「ひとり親家庭リフレッシュ支援事業」(70.3%)、「遺児等援護対策事業」(61.5%)、「母子父子寡婦福祉資金」(61.1%)などとなっている。

今後利用したい割合が高いのは、「母子父子寡婦福祉資金」(25.0%) などとなっている。

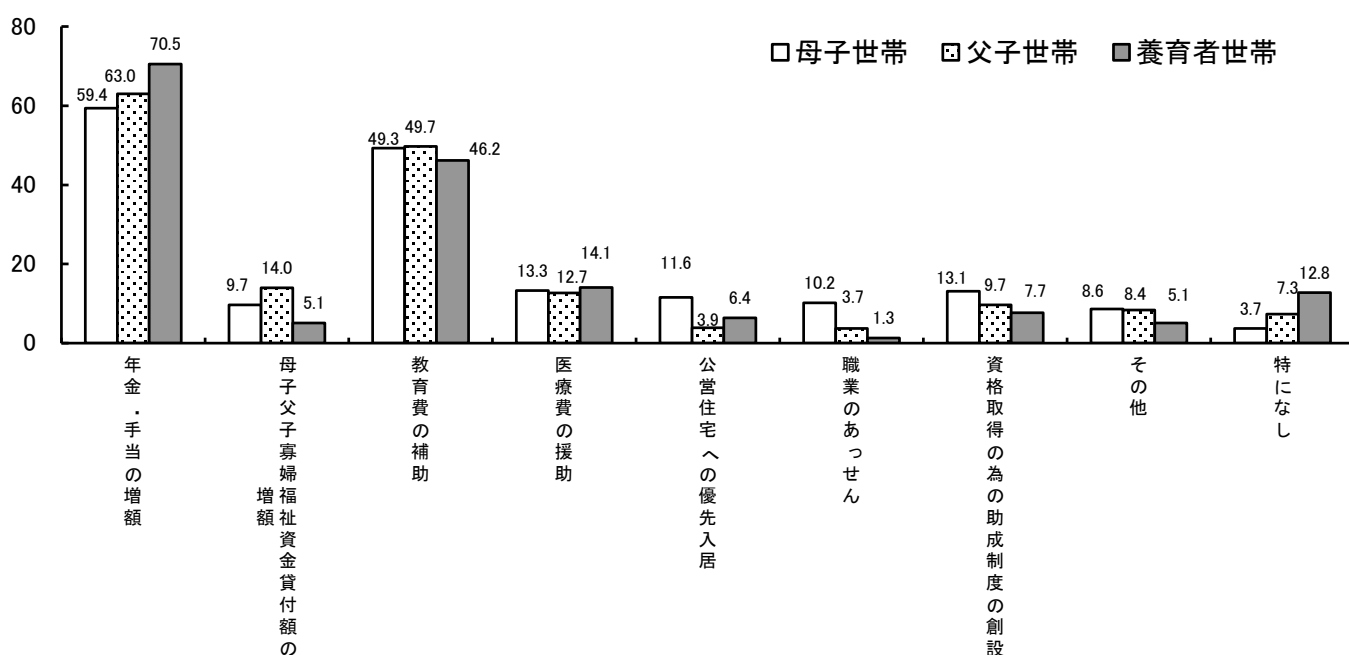
養育者世帯	利用したことがある (%)	利用したことがない		今後利用したい (%)
		知らなかった (%)	必要がなかった (%)	
母子父子寡婦福祉資金	13.9	61.1	25.0	25.0
ひとり親等医療費助成事業	85.0	11.7	3.3	10.0
ひとり親家庭リフレッシュ支援事業	0.0	70.3	29.7	13.5
遺児等援護対策事業	28.2	61.5	10.3	15.4
福祉事務所	20.5	27.3	52.3	11.4
児童相談所	23.8	19.0	57.1	14.3
民生(児童)委員	58.1	11.6	30.2	9.3
公共職業安定所(ハローワーク)	31.0	19.0	50.0	7.1

6 今後行政に希望すること(複数回答)

回答者数に対する割合では、母子世帯では「年金・手当の増額」が59.4%と最も高く、次いで「教育費の補助」が49.3%となっている。

父子世帯では、「年金・手当の増額」が63.0%と最も高く、次いで「教育費の補助」が49.7%となっている。

養育者世帯では、「年金・手当の増額」が70.5%と最も高く、次いで「教育費の補助」が46.2%となっている。



Ⅲ 世帯別調査結果

＜母子世帯＞

1.世帯の状況

(1)調査対象者の年齢

「40～50歳未満」が44.7%と最も高く、次いで、「30～40歳未満」が35.3%、「50～60歳未満」が10.5%となっている。

	回答者数	20歳未満	20～30歳未満	30～40歳未満	40～50歳未満	50～60歳未満	60～65歳未満	65～70歳未満	70歳以上
母子世帯	1,326	3	105	468	593	139	15	1	2
(構成比)		0.2%	7.9%	35.3%	44.7%	10.5%	1.1%	0.1%	0.2%
H21年調査		1.1%	9.6%	38.2%	37.9%	11.5%	1.5%	0.2%	0.0%

(2)世帯の人員

一世帯当たりの平均世帯人員は3.17人となっている。世帯人員別「では、「3人世帯」が35.2%と最も高く、次いで「2人世帯」が33.9%となっており、3人以下の世帯が全体の69.1%を占めている。

	回答者数	2人	3人	4人	5人	6人以上
母子世帯	1,206	409	424	222	97	54
(構成比)		33.9%	35.2%	18.4%	8.0%	4.5%
H21年調査		39.0%	30.1%	17.3%	9.5%	5.1%

(3)世帯の構成

「本人と子どものみ」が66.0%、「本人と子どもと父(母)のみ」(親と同居)が21.5%となっている。

	回答者数	本人と子どものみ	本人と子どもと父(母)のみ	その他
母子世帯	1,299	857	279	163
(構成比)		66.0%	21.5%	12.5%
H21年調査		71.9%	14.0%	14.1%

(4)家事の処理

「本人」が71.5%と最も高く、次いで「家族で協力」が25.8%となっている。

	回答者数	本人	家族で協力	子ども	親戚	ホームヘルパー(家政婦)	その他
母子世帯	1,326	948	342	8	3	0	25
(構成比)		71.5%	25.8%	0.6%	0.2%	0.0%	1.9%
H21年調査		60.9%	37.6%	0.3%	0.4%	0.1%	0.7%

(5)住宅の状況

《住居の状況》

「持家(その他)」が43.5%と最も高く、次いで「民間アパート(借家)」が28.8%、「持家(本人名義)」が10.6%となっている。

	回答者数	持家(本人名義)	持家(その他)	民間アパート(借家)	公営住宅	社宅	母子生活支援施設	その他
母子世帯	1,325	140	576	382	209	2	1	15
(構成比)		10.6%	43.5%	28.8%	15.8%	0.2%	0.1%	1.1%
H21年調査		11.5%	36.5%	31.0%	16.8%		0.4%	3.8%

《公営住宅入居の希望》

「希望なし」が61.4%、「希望する(応募した経験なし)」が22.7%、「希望する(応募した経験あり)」が15.9%となっている。

	合計	希望する(応募した経験あり)	希望する(応募した経験なし)	希望なし
母子世帯	842	134	191	517
(構成比)		15.9%	22.7%	61.4%

(6) 主たる生計維持の方法

「本人の就労収入」が82.6%と最も高く、次いで「年金・児童扶養手当等」が9.0%、「本人以外の世帯員の就労収入」が4.4%となっている。

	回答者数	本人の就労収入	本人以外の世帯員の就労収入	仕送り	年金・児童扶養手当等	財産収入	生活保護	その他
母子世帯	1,308	1,080	57	4	118	2	26	21
(構成比)		82.6%	4.4%	0.3%	9.0%	0.2%	2.0%	1.6%
H21年調査		78.1%	6.3%	0.2%	9.0%	0.2%	3.5%	2.7%

(7) 過去一年間の健康状態

「通院あり」が51.3%、「入院も通院もなし」が43.2%、「入院あり」が5.5%となっている。

	回答者数	通院あり	入院あり	入院も通院もなし
母子世帯	1,310	672	72	566
(構成比)		51.3%	5.5%	43.2%
H21年調査		49.5%	5.8%	44.7%

2. ひとり親になった時の状況

(1) 母子世帯となってからの期間

「10年以上」が33.2%と最も高く、次いで、「5年以上～10年未満」が32.4%、「3年以上～5年未満」が14.7%となっている。

	回答者数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上
母子世帯 (構成比)	1,309	50 3.8%	100 7.6%	109 8.3%	192 14.7%	424 32.4%	434 33.2%
H21年調査		6.3%	7.8%	8.3%	15.1%	33.7%	28.8%

(2) 母子世帯となった原因

「離婚」が82.7%と最も高く、次いで「未婚」が7.9%となっている。

	回答者数	遺棄・ 行方不明	配偶者の心 身障害	病死	交通事故死	その他の 死亡	離婚	未婚	その他
母子世帯 (構成比)	1,303	9 0.7%	28 2.1%	50 3.8%	4 0.3%	30 2.3%	1,078 82.7%	103 7.9%	1 0.1%
H21年調査		0.6%	0.4%	6.0%	0.4%	2.9%	84.2%	5.1%	0.4%

(3) 子どもの養育費の状況

《養育費の取り決め》

「取り決めをしていない」が57.6%、「取り決めをしている」が42.4%となっている。

	回答者数	取り決めを している	取り決めを していない
母子世帯 (構成比)	1,055	447 42.4%	608 57.6%
H21年調査		30.7	69.3

《養育費の受給状況》

取り決めをした世帯について受給状況を見ると、「現在受けている」が46.3%と最も高く、次いで「受けたことがない」が27.6%となっている。

	回答者数	現在受けて いる	過去に受け たが現在は ない	受けたこと がない
母子世帯 (構成比)	438	203 46.3%	114 26.0%	121 27.6%

《養育費の月額》

取り決めをした世帯の1ヶ月の養育費の額は、「2～3万円未満」が25.0%と最も高く、次いで「1～2万円未満」、「3～4万円未満」がともに20.9%となっている。

	回答者数	1万円未満	1～2万円 未満	2～3万円 未満	3～4万円 未満	4～5万円 未満	5～10万円 未満	10万円 以上
母子世帯 (構成比)	196	3 1.5%	41 20.9%	49 25.0%	41 20.9%	27 13.8%	35 17.9%	0 0.0%
H21年調査		7.4%	23.3%	31.0%	13.2%	11.8%	12.0%	1.3%

《養育費の取り決めをしていない理由》

取り決めをしていない世帯について、取り決めをしていない理由を見てみると、「相手に支払う意思や能力がないと思った」が51.9%と最も高く、次いで「相手と関わりたくない」が26.6%となっている。

	回答者数	取り決めの 交渉がわず らわしい	相手に支払 う意思や能 力がないと 思った	相手に養育 費を請求で きると思わ なかった	取り決めの 交渉をした がまとまら なかった	現在交渉中 または今後 交渉予定	相手と関わ りたくない	その他
母子世帯 (構成比)	553	29 5.2%	287 51.9%	16 2.9%	66 11.9%	8 1.4%	147 26.6%	0 0.0%
H21年調査		1.2%	47.0%	1.9%	14.1%	1.0%	23.8%	11.0%

3. 仕事について

(1) 雇用の形態

《雇用形態》

「正社員(常用雇用者)」が39.0%と最も高く、次いで「パート」が34.0%となっている。何らかの仕事に従事している世帯は、90.7%となっている。

	回答者数	自営業主	家族従業者	正社員(常用雇用)	臨時や不定期のアルバイト	パート
母子世帯	1,321	38	26	515	80	449
(構成比)		2.9%	2.0%	39.0%	6.1%	34.0%

派遣社員	内職	その他	無職
34	9	47	123
2.6%	0.7%	3.6%	9.3%

《職種》

何らかの仕事に従事している世帯について職種を見ると、「事務」が20.5%と最も多く、次いで「サービス」が17.9%、「専門的職業」が17.2%、「販売」が15.7%となっている。

	回答者数	専門的職業	管理的職業	事務	販売	農業、林業、漁業	保安職業	生産工程
母子世帯	1,061	183	15	218	167	29	4	132
(構成比)		17.2%	1.4%	20.5%	15.7%	2.7%	0.4%	12.4%

建設・採掘	運搬・清掃	運輸・機械 運転	サービス	その他(在宅就業者)	その他(個人事業主)	その他
6	2	34	190	53	6	22
0.6%	0.2%	3.2%	17.9%	5.0%	0.6%	2.1%

《無職の理由》

「無職」と回答した世帯について、その理由を見ると、「求職中であるため」が41.8%と最も高く、次いで「病気・病弱であるため」が28.7%、「家事・育児のため」が11.5%となっている。

	回答者数	家事・育児のため	世帯員等の介護のため	病気・病弱であるため	収入があるので働く必要がない	求職中であるため	その他
母子世帯	122	14	7	35	1	51	14
(構成比)		11.5%	5.7%	28.7%	0.8%	41.8%	11.5%
H21年調査		11.1%	5.9%	18.9%	0.3%	50.9%	12.9%

(2) 年間総収入

何らかの仕事に従事している世帯の年間総収入は、「100～150万円未満」が29.0%と最も高く、次いで「150～200万円未満」が21.9%となっている。年間総収入が200万円未満の世帯の占める割合は66.3%となっている。

	回答者数	50万未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～250万円未満	250～300万円未満
母子世帯	1,059	24	139	307	232	182	84
(構成比)		2.3%	13.1%	29.0%	21.9%	17.2%	7.9%
H21年調査		5.5%	21.4%	34.4%	16.4%	10.6%	5.7%

300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800万円以上
66	20	4			1
6.2%	1.9%	0.4%	0.0%	0.0%	0.1%
3.8%	1.0%	0.6%	0.2%	0.2%	0.2%

(3) 習得したい技能資格

「パソコン」が45.5%で最も高く、次いで「医療事務」が18.2%、「ホームヘルパー・介護福祉士」が16.1%、「栄養士・調理師」が14.3%、「経理事務」が14.1%となっている。

	回答者数	栄養士・調理師	パソコン	経理事務	医療事務	理容師・美容師	ホームヘルパー・介護福祉士	普通自動車運転免許
母子世帯	1,274	182	580	179	232	22	205	39
(構成比)		14.3%	45.5%	14.1%	18.2%	1.7%	16.1%	3.1%

大型、第二種運転免許	看護師	理学療法士・作業療法士	和洋裁・編み物・手芸・着付け	特になし	その他
46	83	70	90	313	91
3.6%	6.5%	5.5%	7.1%	24.6%	7.1%

4. 生活全般について

(1) 困っていること(*回答は2つ以上)

「生活費」が64.0%と最も高く、次いで「子どもの教育」が29.3%、「仕事・職場」が21.6%となっている。

	回答者数	生活費	子どもの教育	家事・育児	住居	仕事・職場	高齢者の世話
母子世帯	1,310	838	384	67	152	283	57
(構成比)		64.0%	29.3%	5.1%	11.6%	21.6%	4.4%
H21年調査		74.0%	27.1%	4.5%	11.0%	27.7%	3.3%

医療費	健康	結婚	特になし	その他
38	159	27	118	43
2.9%	12.1%	2.1%	9.0%	3.3%
5.9%	13.0%	—	7.2%	5.9%

(2) 悩みなどの相談相手(*回答は2つ以上)

「友人・知人・上司」が53.3%と最も多く、次いで「家族」が50.0%、「自分で解決」が24.3%となっている。

	回答者数	家族	親戚	友人・知人・上司	民生(児童)委員	公的機関
母子世帯	1,299	650	69	693	2	22
(構成比)		50.0%	5.3%	53.3%	0.2%	1.7%
H21年調査		65.7%	14.7%	70.7%	0.1%	1.7%

学校の先生	母子寡婦福祉会	自分で解決	相談相手なし	その他
29	3	316	155	10
2.2%	0.2%	24.3%	11.9%	0.8%
2.7%	—	—	8.4%	4.4%

5. 子どもの状況

(1) 子どもの数と就学状況

一世帯当たりの子どもの数は平均1.56人となっている。就学別に見ると「小学校」が37.7%と最も高く、次いで「高校」が30.7%、「中学校」が30.6%、「小学校入学前」が16.7%となっている。

	回答者数	小学校入学前	小学校	中学校	高校	高専、短大、専門	大学	その他
母子世帯	1,326	221	500	406	407	45	51	150
(構成比)		16.7%	37.7%	30.6%	30.7%	3.4%	3.8%	11.3%
H21年調査		15.1%	29.3%	21.2%	18.0%	2.5%	3.1%	10.8%

(2) 小学校入学前、小学校1～3年生の子どもの養育状況(*回答は2つ以内)

《小学校入学前》

「保育所・児童館」が75.6%と最も高く、次いで「本人の父母」が27.1%、「本人」が15.8%、「幼稚園」が5.6%となっている。

	回答者数	本人	保育所・児童館	幼稚園	本人の父母	その他の家族	親戚	知人	その他
母子世帯	266	42	201	15	72	5	1	0	6
(構成比)		15.8%	75.6%	5.6%	27.1%	1.9%	0.4%	0.0%	2.3%
H21年調査		18.2%	72.7%	6.7%	16.5%	1.5%	1.1%	0.2%	1.1%

《小学校1～3年生》

「学童保育・児童館」が48.0%と最も高く、次いで「自宅に大人という」が28.7%となっている。

	回答者数	自宅に大人という	自宅に一人という	本人の父母の家	友達の家	学童保育、児童館	塾・習い事	その他
母子世帯	275	79	51	42	7	132	30	21
(構成比)		28.7%	18.5%	15.3%	2.5%	48.0%	10.9%	7.6%

(3) 子どもの学習塾等の利用状況

学習塾等へ「通っていない」が83.4%、「通っている」が16.6%となっている。

	回答者数	通っている	通っていない
母子世帯	759	126	633
(構成比)		16.6%	83.4%

通っていない理由を見ると「費用が高い」が58.0%と最も高く、次いで、「子どもが希望しない」が31.1%、「近くにない」が4.0%となっている。

	回答者数	費用が高い	近くにない	子どもが希望しない	その他
母子世帯	628	364	25	195	44
(構成比)		58.0%	4.0%	31.1%	7.0%

(4) 子ども病気時の日中の看護

「本人」が53.9%と最も高く、次いで「本人の父母」が31.1%となっている。

	回答者数	本人	本人の父母	その他の家族	親戚	知人	病児一時保育所	いない	その他
母子世帯	1,282	697	402	32	8	8	9	126	10
(構成比)		53.9%	31.1%	2.5%	0.6%	0.6%	0.7%	9.8%	0.8%
H21年調査		48.8%	—	4.5%	2.1%	36.3%	1.0%	5.2%	1.1%

(5) 子どもへの進学希望

「大学」が43.7%と最も高く、次いで「高校」が29.2%、「専修学校」が15.1%となっている。

	回答者数	中学校	高校	高専	短大	大学	専修学校	その他
母子世帯	1,285	3	375	47	66	561	194	39
(構成比)		0.2%	29.2%	3.7%	5.1%	43.7%	15.1%	3.0%

6. 福祉制度について

(1) 福祉制度の利用状況

「利用したことがある」割合が高いのは「ひとり親家庭等医療費助成事業」が92.5%、次いで「公共職業安定所(ハローワーク)」が71.8%などとなっている。

制度を知らなかった割合が高いのは、「ひとり親家庭リフレッシュ支援事業」が74.4%、次いで「ひとり親家庭等日常生活支援事業(介護人派遣)」が71.8%などとなっている。

今後利用したい割合が高いのは、「母子父子寡婦福祉資金」が28.7%、「ひとり親家庭リフレッシュ支援事業」が23.9%などとなっている。

母子世帯	利用したことがある	利用したことがない		今後利用したい
		知らなかった	必要がなかった	
母子父子寡婦福祉資金	16.2%	59.8%	24.0%	28.7%
ひとり親家庭等医療費助成事業	92.5%	5.5%	2.0%	6.8%
ひとり親家庭等日常生活支援事業(介護人派遣)	0.6%	71.8%	27.6%	8.9%
母子家庭等就業・自立支援センター事業	8.1%	49.3%	42.6%	20.0%
ひとり親家庭リフレッシュ支援事業	2.2%	74.4%	23.3%	23.9%
福祉事務所	12.5%	32.0%	55.5%	7.7%
児童相談所	9.6%	17.5%	73.0%	8.1%
母子自立支援員	1.8%	46.0%	52.2%	8.5%
民生(児童)委員	9.1%	25.3%	65.6%	4.6%
公共職業安定所(ハローワーク)	71.8%	3.9%	24.2%	8.8%

(2) 今後行政に希望すること(*回答は2つ以内)

「年金・手当の増額」が59.4%と最も高く、次いで「教育費の援助」が49.3%、「医療費の援助」が13.3%、「資格取得のための助成制度の創設」が13.1%、「医療費の援助」が13.3%、「公営住宅への優先入居」が11.6%となっている。

	回答者数	年金・手当の増額	母子父子寡婦福祉資金貸付額の増額	相談員等の派遣	ホームヘルパーの派遣	母子生活支援施設への入所	教育費の補助	医療費の援助
母子世帯	1,293	768	125	8	3	15	638	172
(構成比)		59.4%	9.7%	0.6%	0.2%	1.2%	49.3%	13.3%
H21年調査		64.8%	6.7%	0.9%	0.4%	0.8%	41.5%	12.2%

公営住宅への優先入居	職業のあっせん	技術習得講習会の実施	資格取得のための助成制度の創設	その他	特になし
150	132	63	169	22	48
11.6%	10.2%	4.9%	13.1%	1.7%	3.7%
10.4%	13.9%	4.6%	16.0%	3.2%	3.9%

<父子世帯>

1.世帯の状況

(1)調査対象者の年齢

「40～50歳未満」が42.2%と最も高く、次いで「30～40歳未満」が31.0%、「50～60歳未満」が21.5%となっている。

	回答者数	20歳未満	20～30歳未満	30～40歳未満	40～50歳未満	50～60歳未満	60～65歳未満	65～70歳未満	70歳以上
父子世帯	493	1	11	153	208	106	11	2	1
(構成比)		0.2%	2.2%	31.0%	42.2%	21.5%	2.2%	0.4%	0.2%
H21年調査		2.6%	3.6%	38.0%	41.2%	13.8%	0.6%	0.0%	0.2%

(2)世帯の人員

一世帯当たりの平均世帯人員は3.66人となっている。世帯人別では、「3人世帯」が28.8%と最も高く、次いで「4人世帯」が24.8%となっている。

	回答者数	2人	3人	4人	5人	6人以上
父子世帯	448	96	129	111	76	36
(構成比)		21.4%	28.8%	24.8%	17.0%	8.0%
H21年調査		17.3%	26.1%	25.2%	19.8%	11.6%

(3)世帯の構成

「本人と子どもと父(母)のみ」(親と同居)が48.6%、「本人と子どものみ」が36.6%となっている。

	回答者数	本人と子どものみ	本人と子どもと父(母)のみ	その他
父子世帯	486	178	236	72
(構成比)		36.6%	48.6%	14.8%
H21年調査		37.3%	42.1%	20.6%

(4)家事の処理

「家族で協力」が25.8%と最も高く、次いで「本人」が34.6%となっている。

	回答者数	本人	家族で協力	子ども	親戚	ホームヘルパー(家政婦)	その他
父子世帯	492	170	261	1	4	1	55
(構成比)		34.6%	53.0%	0.2%	0.8%	0.2%	11.2%
H21年調査		19.0%	51.7%	0.4%	1.5%	0.2%	27.2%

(5)住宅の状況

《住居の状況》

「持家(その他)」が45.5%と最も高く、次いで「持家(本人名義)」が31.3%となっている。

	回答者数	持家(本人名義)	持家(その他)	民間アパート(借家)	公営住宅	社宅	その他
父子世帯	505	158	230	72	22	1	22
(構成比)		31.3%	45.5%	14.3%	4.4%	0.2%	4.4%
H21年調査		20.3%	40.7%	8.2%	3.8%		27.0%

《公営住宅入居の希望》

「希望なし」が83.8%、「希望する(応募した経験なし)」が12.8%、「希望する(応募した経験あり)」が3.4%となっている。

	合計	希望する(応募した経験あり)	希望する(応募した経験なし)	希望なし
父子世帯	296	10	38	248
(構成比)		3.4%	12.8%	83.8%

(6) 主たる生計維持の方法

「本人の就労収入」が87.4%と最も高く、次いで「年金・児童扶養手当等」が4.6%、「本人以外の世帯員の就労収入」が4.2%となっている。

	回答者数	本人の就労収入	本人以外の世帯員の就労収入	仕送り	年金・児童扶養手当等	財産収入	生活保護	その他
父子世帯	477	417	20	3	22	0	5	10
(構成比)		87.4%	4.2%	0.6%	4.6%	0.0%	1.0%	2.1%
H21年調査		83.3%	8.7%	0.2%	3.0%	0.3%	1.3%	3.2%

(7) 過去一年間の健康状態

「入院も通院もなし」が56.0%、「通院あり」が39.4%、「入院あり」が5.8%となっている。

	回答者数	通院あり	入院あり	入院も通院もなし
父子世帯	480	189	22	269
(構成比)		39.4%	4.6%	56.0%
H21年調査		38.6%	6.3%	35.1%

2. ひとり親になった時の状況

(1) 父子世帯となってからの期間

「5年以上～10年未満」が32.4%と最も高く、次いで「10年以上」が29.1%、「3年以上～5年未満」が15.7%となっている。

	回答者数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上
父子世帯 (構成比)	484	25 5.2%	41 8.5%	38 7.9%	76 15.7%	163 33.7%	141 29.1%
H21年調査		4.5%	10.0%	12.5%	18.9%	37.6%	16.5%

(2) 父子世帯となった原因

「離婚」が82.0%と最も高く、次いで「病死」が11.3%となっている。

	回答者数	遺棄・ 行方不明	配偶者の心 身障害	病死	交通事故死	その他の 死亡	離婚	未婚	その他
父子世帯 (構成比)	479	3 0.6%	18 3.8%	54 11.3%	1 0.2%	6 1.3%	393 82.0%	2 0.4%	2 0.4%
H21年調査		0.7%	0.0%	14.9%	0.2%	1.7%	81.4%	0.0%	1.1%

(3) 子どもの養育費の状況

《養育費の取り決め》

「取り決めをしていない」が77.4%、「取り決めをしている」が22.6%となっている。

	回答者数	取り決めを している	取り決めを していない
父子世帯 (構成比)	381	86 22.6%	295 77.4%

《養育費の受給状況》

取り決めをした世帯について受給状況を見ると、「受けたことがない」が80.7%と最も高く、次いで「現在受けている」が13.3%となっている。

	回答者数	現在受けて いる	過去に受け たが現在は ない	受けたこと がない
父子世帯 (構成比)	83	11 13.3%	5 6.0%	67 80.7%

《養育費の月額》

取り決めをした世帯の1ヶ月の養育費の額は、「1～2万円未満」が45.5%と最も高く、次いで「1万円未満」が36.4%となっている。

	回答者数	1万円未満	1～2万円 未満	2～3万円 未満	3～4万円 未満	4～5万円 未満	5～10万円 未満	10万円 以上
父子世帯 (構成比)	11	4 36.4%	5 45.5%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

《養育費の取り決めをしていない理由》

取り決めをしていない世帯について、取り決めをしていない理由を見ると、「相手に支払う意思や能力がないと思った」が51.8%と最も高く、次いで「相手と関わりたくない」が26.3%となっている。

	回答者数	取り決めの 交渉がわず らわしい	相手に支払 う意思や能 力がないと 思った	相手に養育 費を請求で きると思わ なかった	取り決めの 交渉をした がまとまら なかった	現在交渉中 または今後 交渉予定	相手と関わ りたくない	その他
父子世帯 (構成比)	274	19 6.9%	142 51.8%	12 4.4%	6 2.2%	0 0.0%	72 26.3%	23 8.4%

3. 仕事について

(1) 雇用の形態

《雇用形態》

「正社員(常用雇用者)」が63.8%と最も高く、次いで「自営業主」が12.9%となっている。何らかの仕事に従事している世帯は、95.1%となっている。

	回答者数	自営業主	家族従業者	正社員(常用雇用)	臨時や不定期のアルバイト	パート
父子世帯 (構成比)	489	63	16	312	24	13
		12.9%	3.3%	63.8%	4.9%	2.7%

派遣社員	内職	その他	無職
16	0	21	24
3.3%	0.0%	4.3%	4.9%

《職種》

何らかの仕事に従事している世帯について職種を見ると、「運搬・清掃」が23.5%と最も高く、次いで「建設・採掘」が12.6%、「生産工程」が12.1%となっている。

	回答者数	専門的職業	管理的職業	事務	販売	農業、林業、漁業	保安職業	生産工程
父子世帯 (構成比)	404	18	13	20	33	38	13	49
		4.5%	3.2%	5.0%	8.2%	9.4%	3.2%	12.1%

建設・採掘	運搬・清掃	運輸・機械 運転	サービス	その他(在宅就業者)	その他(個人事業主)	その他
51	95	16	27	1	17	13
12.6%	23.5%	4.0%	6.7%	0.2%	4.2%	3.2%

《無職の理由》

「無職」と回答した世帯についてその理由を見ると、「病気・病弱であるため」が41.7%と最も高く、次いで「求職中であるため」が37.5%、「家事・育児のため」が8.3%となっている。

	回答者数	家事・育児のため	世帯員等の介護のため	病気・病弱であるため	収入があるので働く必要がない	求職中であるため	その他
父子世帯 (構成比)	24	2	1	10	0	9	2
		8.3%	4.2%	41.7%	0.0%	37.5%	8.3%
H21年調査		4.3%	2.1%	12.8%	0.0%	59.6%	21.2%

(2) 年間総収入

何らかの仕事に従事している世帯の年間総収入は、「250～300万円未満」が23.9%と最も高く、次いで「200～250万円未満」が20.8%となっている。年間総収入が250万円未満の世帯の占める割合は48.1%となっている。

	回答者数	50万未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～250万円未満	250～300万円未満
父子世帯 (構成比)	418	5	17	36	56	87	100
		1.2%	4.1%	8.6%	13.4%	20.8%	23.9%
H21年調査		3.0%	4.1%	12.7%	15.9%	22.5%	15.0%

300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800万円以上
75	28	6	6	2	0
17.9%	6.7%	1.4%	1.4%	0.5%	0.0%
18.4%	4.8%	1.8%	0.2%	0.9%	0.7%

(3) 習得したい技能資格

「特になし」が44.1%で最も高く、次いで「大型、第二種運転免許」が28.5%、「パソコン」が25.5%、「栄養士・調理師」が6.3%、「ホームヘルパー・介護福祉士」が5.6%となっている。

	回答者数	栄養士・調理師	パソコン	経理事務	医療事務	理容師・美容師	ホームヘルパー・介護福祉士	普通自動車運転免許
父子世帯 (構成比)	478	30 6.3%	122 25.5%	16 3.3%	5 1.0%	2 0.4%	27 5.6%	25 5.2%

大型、第二種運転免許	看護師	理学療法士・作業療法士	和洋裁・編み物・手芸・着付け	特になし	その他
136	2	14	1	211	31
28.5%	0.4%	2.9%	0.2%	44.1%	6.5%

4. 生活全般について

(1) 困っていること(*回答は2つ以上)

「生活費」が56.6%と最も高く、次いで「子どもの教育」が27.5%、「仕事・職場」が16.7%となっている。

	回答者数	生活費	子どもの教育	家事・育児	住居	仕事・職場	高齢者の世話
父子世帯	484	274	133	64	22	81	31
(構成比)		56.6%	27.5%	13.2%	4.5%	16.7%	6.4%
H21年調査		69.2%	36.3%	18.4%	4.6%	21.6%	4.1%

医療費	健康	結婚	特になし	その他
18	51	31	64	12
3.7%	10.5%	6.4%	13.2%	2.5%
4.3%	6.3%	5.6%	8.1%	5.6%

(2) 悩みなどの相談相手(*回答は2つ以上)

「家族」が38.5%と最も高く、次いで「自分で解決」が33.7%、「友人・知人・上司」の31.8%となっている。

	回答者数	家族	親戚	友人・知人・上司	民生(児童)委員	公的機関
父子世帯	478	184	36	152	0	9
(構成比)		38.5%	7.5%	31.8%	0.0%	1.9%
H21年調査		58.2%	19.4%	54.3%	0.2%	2.7%

学校の先生	母子寡婦福祉会	自分で解決	相談相手なし	その他
9	0	161	112	6
1.9%	0.0%	33.7%	23.4%	1.3%
5.1%	-	-	12.6%	4.9%

5. 子どもの状況

(1) 子どもの数と就学状況

一世帯当たりの子どもの数は平均1.61人となっている。就学別に見ると「高校」が41.4%と最も高く、次いで「中学校」が36.1%、「小学校」が35.7%、「小学校入学前」が9.1%となっている。

	回答者数	小学校入学前	小学校	中学校	高校	高専、短大、専門	大学	その他
父子世帯	493	45	176	178	204	19	22	48
(構成比)		9.1%	35.7%	36.1%	41.4%	3.9%	4.5%	9.7%
H21年調査		12.7%	36.1%	26.5%	17.1%	1.3%	1.3%	5.0%

(2) 小学校入学前、小学校1～3年生の子どもの養育状況(*回答は2つ以内)

《小学校入学前》

小学校前は「保育所・児童館」が62.8%と最も高く、次いで「本人の父母」が46.2%「本人」が12.8%、「その他の家族」が7.7%となっている。

	回答者数	本人	保育所・児童館	幼稚園	本人の父母	その他の家族	親戚	知人	その他
父子世帯	78	10	49	3	36	6	0	1	2
(構成比)		12.8%	62.8%	3.8%	46.2%	7.7%	0.0%	1.3%	2.6%
H21年調査		13.3%	76.5%	16.3%	26.5%	3.1%	0.0%	1.0%	0.9%

《小学校1～3年生》

「学童保育・児童館」が45.0%と最も高く、次いで「自宅に大人という」が42.5%となっている。

	回答者数	自宅に大人という	自宅に一人である	本人の父母の家	友達の家	学童保育、児童館	塾・習い事	その他
父子世帯	80	34	15	17	4	36	3	4
(構成比)		42.5%	18.8%	21.3%	5.0%	45.0%	3.8%	5.0%

(3) 子どもの学習塾等の利用状況

学習塾等へ「通っていない」が87.3%、「通っている」が12.7%となっている。

	回答者数	通っている	通っていない
父子世帯	332	42	290
(構成比)		12.7%	87.3%

通っていない理由を見ると、「子どもが希望しない」が43.7%と最も高く、次いで、「費用が高い」が41.5%、「近くにない」が7.7%となっている。

	回答者数	費用が高い	近くにない	子どもが希望しない	その他
父子世帯	284	118	22	124	20
(構成比)		41.5%	7.7%	43.7%	7.0%

(4) 子ども病気時の日中の看護

「本人の父母」が57.7%と最も高く、次いで「本人」が26.6%となっている。

	回答者数	本人	本人の父母	その他の家族	親戚	知人	病児一時保育所	いない	その他
父子世帯	478	127	276	27	5	2	1	34	6
(構成比)		26.6%	57.7%	5.6%	1.0%	0.4%	0.2%	7.1%	1.3%
H21年調査		32.6%	47.4%	5.8%	5.6%	1.9%	0.0%	4.0%	2.7%

(5) 子どもへの進学希望

「高校」、「大学」がともに37.0%と最も高く、次いで「専修学校」が6.5%となっている。

	回答者数	中学校	高校	高専	短大	大学	専修学校	その他
父子世帯	476	0	176	31	24	176	57	12
(構成比)		0.0%	37.0%	6.5%	5.0%	37.0%	12.0%	2.5%

6. 福祉制度について

(1) 福祉制度の利用状況

「利用したことがある」割合が高いのは「ひとり親家庭等医療費助成事業」が88.6%、次いで「公共職業安定所（ハローワーク）」が40.5%などとなっている。

制度を知らなかった割合が高いのは、「ひとり親家庭リフレッシュ支援事業」が79.2%、次いで「ひとり親家庭等日常生活支援事業（介護人派遣）」が76.0%などとなっている。

今後利用したい割合が高いのは、「母子父子寡婦福祉資金」が29.8%、「ひとり親家庭リフレッシュ支援事業」が18.8%などとなっている。

父子世帯	利用したことがある	利用したことがない		今後利用したい
		知らなかった	必要がなかった	
母子父子寡婦福祉資金	8.3%	73.5%	18.3%	29.8%
ひとり親家庭等医療費助成事業	88.6%	9.4%	2.1%	10.1%
ひとり親家庭等日常生活支援事業（介護人派遣）	0.6%	76.0%	23.4%	10.9%
母子家庭等就業・自立支援センター事業	0.0%	65.8%	34.2%	9.0%
ひとり親家庭リフレッシュ支援事業	0.3%	79.2%	20.5%	18.8%
福祉事務所	8.7%	39.7%	51.7%	5.6%
児童相談所	5.8%	25.6%	68.6%	6.4%
母子自立支援員	0.9%	51.4%	47.7%	5.4%
民生（児童）委員	5.8%	36.4%	57.8%	4.1%
公共職業安定所（ハローワーク）	40.5%	12.2%	47.3%	9.0%

(2) 今後行政に希望すること（* 回答は2つ以内）

「年金・手当の増額」が63.0%と最も高く、次いで「教育費の援助」の49.7%、「母子父子寡婦福祉資金貸付額の増額」が14.0%、「医療費の援助」の12.7%となっている。

	回答者数	年金・手当の増額	母子父子寡婦福祉資金貸付額の増額	相談員等の派遣	ホームヘルパーの派遣	教育費の補助	医療費の援助
父子世帯	465	293	65	5	6	231	59
（構成比）		63.0%	14.0%	1.1%	1.3%	49.7%	12.7%
H21年調査		30.9%	0.0%	0.7%	0.9%	34.6%	6.8%

公営住宅への優先入居	職業のあっせん	技術習得講習会の実施	資格取得のための助成制度の創設	特になし	その他
18	17	22	45	34	6
3.9%	3.7%	4.7%	9.7%	7.3%	1.3%
3.6%	9.0%	1.2%	5.1%	2.6%	1.7%

<養育者世帯>

1.世帯の状況

(1)調査対象者の年齢

「70歳以上」が27.6%と最も高く、次いで「60～65歳未満」が17.2%、「50～60歳未満」が18.4%となっている。

	回答者数	20歳未満	20～30歳未満	30～40歳未満	40～50歳未満	50～60歳未満	60～65歳未満	65～70歳未満	70歳以上
養育者世帯	87	2	1	5	6	16	18	15	24
(構成比)		2.3%	1.1%	5.7%	6.9%	18.4%	20.7%	17.2%	27.6%
H21年調査		13.3%	8.3%	4.8%	4.8%	24.1%	15.7%	13.3%	15.7%

(2)世帯の人員

一世帯当たりの平均世帯人員は3.60人となっている。世帯人員別では、「3人」が33.3%と最も高く、次いで「4人」が28.4%、「2人」が21.0%となっている。

	回答者数	2人	3人	4人	5人	6人以上
養育者世帯	81	17	27	23	7	7
(構成比)		21.0%	33.3%	28.4%	8.6%	8.6%
H21年調査		14.1%	45.9%	23.5%	9.4%	7.1%

(3)世帯の構成

「その他」が65.9%、「本人と子どものみ」が20.0%、「本人と子どもと父母」が14.1%となっている。

	回答者数	本人と子どものみ	本人と子どもと父(母)のみ	その他
養育者世帯	85	17	12	56
(構成比)		20.0%	14.1%	65.9%
H21年調査		22.4%	7.1%	70.5%

(4)家事の処理

「本人」が48.2%と最も高く、次いで「家族で協力」が28.2%となっている。

	回答者数	本人	家族で協力	子ども	親戚	ホームヘルパー(家政婦)	その他
養育者世帯	85	41	24	4	0	0	16
(構成比)		48.2%	28.2%	4.7%	0.0%	0.0%	18.8%
H21年調査		25.9%	56.5%	0.0%	2.4%	3.5%	11.7%

(5)住宅の状況

《住居の状況》

「持家(本人名義)」が51.7%と最も高く、次いで「持家(その他)」が19.5%、「民間アパート(借家)」が18.4%となっている。

	回答者数	持家(本人名義)	持家(その他)	民間アパート(借家)	公営住宅	社宅	その他
養育者世帯	87	45	17	16	7	0	2
(構成比)		51.7%	19.5%	18.4%	8.0%	0.0%	2.3%
H21年調査		45.9%	30.6%	15.3%	3.5%		4.7%

《公営住宅入居の希望》

「希望なし」が77.6%、「希望する(応募した経験なし)」が14.3%、「希望する(応募した経験あり)」が8.2%となっている。

	合計	希望する(応募した経験あり)	希望する(応募した経験なし)	希望なし
養育者世帯	49	4	7	38
(構成比)		8.2%	14.3%	77.6%

(6) 主たる生計維持の方法

「本人の就労収入」、「年金・児童扶養手当等」がともに36.5%と最も高く、次いで、「本人以外の世帯員の就労収入」が12.9%となっている。

	回答者数	本人の就労収入	本人以外の世帯員の就労収入	仕送り	年金・児童扶養手当等	財産収入	生活保護	その他
養育者世帯	85	31	11	1	31	0	3	8
(構成比)		36.5%	12.9%	1.2%	36.5%	0.0%	3.5%	9.4%
H21年調査		37.6%	12.9%	1.2%	31.8%	0.0%	4.7%	11.8%

(7) 過去一年間の健康状態

「通院あり」が60.7%、「入院も通院もなし」が31.0%、「入院」ありが8.3%となっている。

	回答者数	通院あり	入院あり	入院も通院もなし
養育者世帯	84	51	7	26
(構成比)		60.7%	8.3%	31.0%
H21年調査		39.5%	8.6%	51.9%

2. ひとり親になった時の状況

(1) 養育者世帯となってからの期間

「10年以上」が40.8%と最も高く、次いで「5年以上10年未満」が23.7%、「3年以上5年未満」が13.2%となっている。

	回答者数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上
養育者世帯 (構成比)	76	4 5.3%	7 9.2%	6 7.9%	10 13.2%	18 23.7%	31 40.8%
H21年調査		9.4%	9.4%	10.9%	6.2%	42.2%	21.9%

(2) 養育者世帯となった原因

「病死」が33.8%と最も高く、次いで「離婚」が19.7%となっている。

	回答者数	遺棄・ 行方不明	心身障害	病死	交通事故死	その他の 死亡	離婚	未婚	その他
養育者世帯 (構成比)	71	13 18.3%	1 1.4%	24 33.8%	1 1.4%	7 9.9%	14 19.7%	5 7.0%	6 8.5%
H21年調査		16.7%	1.5%	24.2%	7.6%	9.1%	25.8%	4.5%	10.6%

3. 仕事について

(1) 雇用の形態

《雇用形態》

「無職」が33.3%と最も高く、次いで「正社員(常用雇用者)」が22.2%、「自営業主」が12.3%となっている。

	回答者数	自営業主	家族従業者	正社員(常用雇用)	臨時や不定期のアルバイト	パート
養育者世帯 (構成比)	81	10	0	18	8	6
		12.3%	0.0%	22.2%	9.9%	7.4%

派遣社員	内職	その他	無職
4	0	8	27
4.9%	0.0%	9.9%	33.3%

《職種》

何らかの仕事に従事している世帯について職種を見ると、「清掃・運搬」が32.5%と最も高く、次いで、「生産工程」が15.0%、「農業、林業、漁業」・「その他(個人事業主)」が7.5%となっている。

	回答者数	専門的職業	管理的職業	事務	販売	農業、林業、漁業	保安職業	生産工程
養育者世帯 (構成比)	40	2		1	2	3	0	6
		5.0%	0.0%	2.5%	5.0%	7.5%	0.0%	15.0%

建設・採掘	運搬・清掃	運輸・機械 運転	サービス	その他(在宅就業者)	その他(個人事業主)	その他
2	13	2	2	0	3	4
5.0%	32.5%	5.0%	5.0%	0.0%	7.5%	10.0%

《無職の理由》

「無職」と回答した世帯についてその理由を見ると、「その他」が50.0%、「病気・病弱であるため」が20.8%、「家事・育児のため」が12.5%となっている。

	回答者数	家事・育児のため	世帯員等の 介護のため	病気・病弱 であるため	収入がある ので働く必 要がない	求職中である ため	その他
養育者世帯 (構成比)	24	3	2	5	1	1	12
		12.5%	8.3%	20.8%	4.2%	4.2%	50.0%
H21年調査		3.7%	7.4%	3.7%	0.0%	25.9%	59.3%

(2) 年間総収入

何らかの仕事に従事している世帯の年間総収入は、「50～100万円未満」、「200～250万円未満」がともに18.6%と最も高く、次いで「100～150万未満」、「250～300万未満」がともに16.3%となっている。年間総収入が200万円未満の世帯の占める割合は48.8%となっている。

	回答者数	50万未満	50～100 万円未満	100～150 万円未満	150～200 万円未満	200～250 万円未満	250～300 万円未満
養育者世帯 (構成比)	43	0	8	7	6	8	7
		0.0%	18.6%	16.3%	14.0%	18.6%	16.3%
H21年調査		13.0%	16.7%	20.4%	14.8%	14.8%	7.3%

300～400 万円未満	400～500 万円未満	500～600 万未満	600～700 万円未満	700～800 万円未満	800万円 以上
5	2	0	0	0	0
11.6%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.3%	0.0%	0.0%	1.9%	1.9%	1.9%

(3) 習得したい技能資格

「特になし」が71.2%と最も高く、次いで「パソコン」が18.2%、「普通自動車運転免許」が7.6%、「ホームヘルパー・介護福祉士」が6.1%となっている。

	回答者数	栄養士・調理師	パソコン	経理事務	医療事務	理容師・美容師	ホームヘルパー・介護福祉士	普通自動車運転免許
養育者世帯	66	2	12	3	0	0	4	5
(構成比)		3.0%	18.2%	4.5%	0.0%	0.0%	6.1%	7.6%

大型、第二種運転免許	看護師	理学療法士・作業療法士	和洋裁・編み物・手芸・着付け	特になし	その他
2	0	0	1	47	3
3.0%	0.0%	0.0%	1.5%	71.2%	4.5%

4. 生活全般について

(1) 困っていること(*回答は2つ以上)

「生活費」が54.2%と最も高く、次いで「子どもの教育」が36.1%、「健康」が28.9%となっている。

	回答者数	生活費	子どもの教育	家事・育児	住居	仕事・職場	高齢者の世話
養育者世帯	83	45	30	3	4	3	6
(構成比)		54.2%	36.1%	3.6%	4.8%	3.6%	7.2%
H21年調査		63.3%	36.7%	8.9%	2.5%	17.7%	3.8%

医療費	健康	結婚	特になし	その他
7	24	0	10	2
8.4%	28.9%	0.0%	12.0%	2.4%
3.8%	17.7%	-	10.1%	5.1%

(2) 悩みなどの相談相手(*回答は2つ以上)

「家族」が56.8%と最も高く、次いで「相談相手なし」が19.8%、「友人・知人・上司」が16.0%となっている。

	回答者数	家族	親戚	友人・知人・上司	民生(児童)委員	公的機関
養育者世帯	81	46	12	13	2	6
(構成比)		56.8%	14.8%	16.0%	2.5%	7.4%
H21年調査		58.1%	32.4%	31.1%	6.8%	8.1%

学校の先生	母子寡婦福祉会	自分で解決	相談相手なし	その他
5	0	9	16	3
6.2%	0.0%	11.1%	19.8%	3.7%
14.9%	0.0%	-	5.4%	6.8%

5. 子どもの状況

(1) 子どもの数と就学状況

一世帯当たりの子どもの数は平均1.34人となっている。就学別に見ると「中学校」が37.9%と最も高く、次いで「高校」が、33.3%、「小学校」が29.9%となっており、義務教育修了前の児童・生徒の割合は72.4%を占める。

	回答者数	小学校入学前	小学校	中学校	高校	高専、短大、専門	大学	その他
養育者世帯	87	4	26	33	29	2	2	7
(構成比)		4.6%	29.9%	37.9%	33.3%	2.3%	2.3%	8.0%
H21年調査		8.7%	26.9%	28.8%	23.1%	1.0%	1.9%	9.6%

(2) 小学校入学前、小学校1～3年生の子どもの養育状況(*回答は2つ以内)

《小学校入学前》

「本人」と「保育所・児童館」が30.0%とともに最も高くなっている。

	回答者数	本人	保育所・児童館	幼稚園	本人の父母	その他の家族	親戚	知人	その他
養育者世帯	10	3	3	0	1	1	0	0	2
(構成比)		30.0%	30.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%
H21年調査		12.5%	75.0%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%

《小学校1～3年生》

「自宅に大人という」が55.6%と最も高く、次いで「学童保育・児童館」が33.3%、「自宅に一人でいる」が11.1%となっている。

	回答者数	自宅に大人という	自宅に一人でいる	本人の父母の家	友達の家	学童保育、児童館	塾・習い事	その他
養育者世帯	9	5	1	0	0	3	0	0
(構成比)		55.6%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

(3) 子どもの学習塾等の利用状況

学習塾等へ「通っていない」が91.5%、「通っている」が8.5%となっている。

	回答者数	通っている	通っていない
養育者世帯	59	5	54
(構成比)		8.5%	91.5%

通っていない理由を見ると「費用が高い」が50.0%と最も高く、次いで、「子どもが希望しない」が30.8%となっている。

	回答者数	費用が高い	近くにない	子どもが希望しない	その他
養育者世帯	52	26	4	16	6
(構成比)		50.0%	7.7%	30.8%	11.5%

(4) 子ども病気時の日中の看護

「本人」が50.0%と最も高く、次いで「その他の家族」が25.0%となっている。

	回答者数	本人	本人の父母	その他の家族	親戚	知人	病児一時保育所	その他	いない
養育者世帯	80	40	6	20	1	1	0	11	1
(構成比)		50.0%	7.5%	25.0%	1.3%	1.3%	0.0%	13.8%	1.3%
H21年調査		36.8%	17.5%	29.8%	8.8%	0.0%	1.8%	1.8%	3.5%

(5) 子どもへの進学希望

「高校」が38.8%と最も高く、次いで「大学」が30.0%となっている。

	回答者数	中学校	高校	高専	短大	大学	専修学校	その他
養育者世帯	80	0	31	13	2	24	8	2
(構成比)		0.0%	38.8%	16.3%	2.5%	30.0%	10.0%	2.5%

6. 福祉制度について

(1) 福祉制度の利用状況

「利用したことがある」割合が高いのは「ひとり親家庭等医療費助成事業」が85.0%、次いで「民生(児童)委員」の58.1%、「公共職業安定所(ハローワーク)」が31.0%となっている。

制度を知らなかった割合が高いのは「ひとり親家庭リフレッシュ支援事業」が70.3%などとなっている。

今後利用したい割合が高いのは、「母子父子寡婦福祉資金」が25.0%などとなっている。

養育者世帯	利用したことがある	利用したことがない		今後利用したい
		知らなかった	必要がなかった	
母子父子寡婦福祉資金	13.9%	61.1%	25.0%	25.0%
ひとり親家庭等医療費助成事業	85.0%	11.7%	3.3%	10.0%
ひとり親家庭リフレッシュ支援事業	0.0%	70.3%	29.7%	13.5%
遺児等援護対策事業	28.2%	61.5%	10.3%	15.4%
福祉事務所	20.5%	27.3%	52.3%	11.4%
児童相談所	23.8%	19.0%	57.1%	14.3%
民生(児童)委員	58.1%	11.6%	30.2%	9.3%
公共職業安定所(ハローワーク)	31.0%	19.0%	50.0%	7.1%

(2) 今後行政に希望すること(*回答は2つ以内)

「年金・手当の増額」が70.5%と最も高く、次いで「教育費の援助」が46.2%、「医療費の補助」が14.1%などとなっている。

	回答者数	年金・手当の増額	母子父子寡婦福祉資金貸付額の増額	相談員等の派遣	ホームヘルパーの派遣	教育費の補助	医療費の援助
養育者世帯	78	55	4	1	1	36	11
(構成比)		70.5%	5.1%	1.3%	1.3%	46.2%	14.1%
H21年調査		72.6%	1.4%	0.0%	0.0%	35.6%	8.2%

公営住宅への優先入居	職業のあっせん	技術習得講習会の実施	資格取得のための助成制度の創設	特になし	その他
5	1	0	6	10	2
6.4%	1.3%	0.0%	7.7%	12.8%	2.6%
6.8%	13.7%	0.0%	6.8%	5.4%	5.5%

<寡婦>

1.世帯の状況

(1) 調査対象者の年齢

	合計	20歳未満	20～30歳未満	30～40歳未満	40～50歳未満	50～60歳未満	60～65歳未満	65～70歳未満	70歳以上
回答者数	103	0	2	8	32	45	15	1	0
(構成比)		0.0%	1.9%	7.8%	31.1%	43.7%	14.6%	1.0%	0

(2) 世帯の人員

	合計	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
回答者数	97	25	37	20	9	3	3
(構成比)		25.8%	38.1%	20.6%	9.3%	3.1%	3.1%

(3) 世帯の構成

	回答者数	本人のみ	本人と子どものみ	本人と父(母)のみ	本人と子どもと父(母)のみ	その他
回答者数	101	18	47	5	20	11
(構成比)		17.8%	46.5%	5.0%	19.8%	10.9%

(4) 家事の処理

	合計	本人	家族で協力	子ども	親戚	ホームヘルパー(家政婦)	その他
回答者数	103	75	24	0	0	0	4
(構成比)		72.8%	23.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%

(5) 住宅の状況

	合計	持家(本人名義)	持家(その他)	民間アパート(借家)	公営住宅	社宅	その他
回答者数	103	25	41	24	10	0	3
(構成比)		24.3%	39.8%	23.3%	9.7%	0.0%	2.9%

(6) 公営住宅の入居希望

	合計	希望する(応募した経験あり)	希望する(応募した経験なし)	希望なし
回答者数	50	4	6	40
(構成比)		8.0%	12.0%	80.0%

(7) 主たる生計維持の方法

	合計	本人の就労収入	本人以外の世帯員の就労収入	仕送り	年金・児童扶養手当等	財産収入	生活保護	その他
回答者数	99	79	3	0	9	0	0	8
(構成比)		79.8%	3.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	8.1%

(8) 過去一年間の健康状況

	合計	通院あり	入院あり	入院も通院もなし
回答者数	100	60	4	36
(構成比)		60.0%	4.0%	36.0%

2. 寡婦になった時の状況

(1) 寡婦となってからの期間

	合計	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上
回答者数	98	1	1	3	5	20	68
(構成比)		1.0%	1.0%	3.1%	5.1%	20.4%	69.4%

(2) 寡婦となった原因

	合計	遺棄・行方不明	配偶者の心身障害	病死	交通事故死	その他の死亡	離婚	未婚	その他
回答者数	96	1	0	21	3	7	61	2	1
(構成比)		1.0%	0.0%	21.9%	3.1%	7.3%	63.5%	2.1%	1.0%

3. 仕事について

(1) 雇用の形態

	合計	自営業主	家族従業者	正社員(常用雇用)	臨時や不定期のアルバイト	パート
回答者数 (構成比)	90	0 0.0%	0 0.0%	45 50.0%	3 3.3%	29 32.2%

派遣社員	内職	その他	無職
3	1	2	7
3.3%	1.1%	2.2%	7.8%

(2) 職種

	合計	専門的職業	管理的職業	事務	販売	農業、林業、漁業	生産工程
回答者数 (構成比)	88	19 21.6%	1 1.1%	10 11.4%	14 15.9%	4 4.5%	8 9.1%

運搬・清掃	運輸・機械運転	サービス	その他(在宅就業者)	その他(個人事業主)	その他
1	5	21	1	1	3
1.8%	8.8%	36.8%	1.8%	1.8%	5.3%

(3) 無職の理由

	合計	家事・育児のため	世帯員等の介護のため	病気・病弱であるため	収入があるので働く必要がない	求職中であるため	その他
回答者数 (構成比)	7	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	6 85.7%	0 0.0%

(4) 年間総収入

	合計	50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～250万円未満	250～300万円未満
回答者数 (構成比)	87	1 1.1%	7 8.0%	24 27.6%	14 16.1%	15 17.2%	7 8.0%

300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800万円以上
12	3	0	2	1	1
13.8%	3.4%	0.0%	2.3%	1.1%	1.1%

(5) 習得したい技能資格(複数回答)

	合計	栄養士・調理師	パソコン	経理事務	医療事務	理容師・美容師	ホームヘルパー・介護福祉士	普通自動車運転免許
回答者数 (構成比)	101	17 16.8%	33 32.7%	9 8.9%	10 9.9%	1 1.0%	14 13.9%	5 5.0%

大型、第二種運転免許	看護師	理学療法士・作業療法士	和洋裁・編み物・手芸・着付け	その他	特になし
5	5	2	11	7	32
5.0%	5.0%	2.0%	10.9%	6.9%	31.7%

4. 生活全般について

(1) 困っていること(*回答は2つ以内)

	合計	生活費	子どもの教育	家事・育児	住居	仕事・職場	高齢者の世話
回答者数	102	49	10	2	8	19	19
(構成比)		48.0%	9.8%	2.0%	7.8%	18.6%	18.6%

医療費	健康	結婚	その他	特になし
8	26	1	7	14
7.8%	25.5%	1.0%	6.9%	13.7%

(2) 悩みなどの相談相手(*回答は2つ以内)

	合計	家族	親戚	友人・知人・上司	民生(児童)委員	公的機関
回答者数	102	47	8	40	0	0
(構成比)		46.1%	7.8%	39.2%	0.0%	0.0%

学校の先生	母子寡婦福祉会	自分で解決	その他	相談相手なし
0	0	34	2	21
0.0%	0.0%	33.3%	2.0%	20.6%

5. 福祉制度について

(1) 福祉制度の利用状況

	利用したことがある	利用したことがない		今後利用したい
		知らなかった	必要がなかった	
母子父子寡婦福祉資金	38.0%	40.8%	21.1%	7.0%
ひとり親家庭等日常生活支援事業	0.0%	61.8%	38.2%	7.4%
母子家庭等就業・自立支援センター事業	9.0%	49.3%	41.8%	6.0%
福祉事務所	13.3%	25.0%	61.7%	8.3%
児童相談所	6.3%	20.6%	73.0%	3.2%
母子自立支援員	3.0%	45.5%	51.5%	1.5%
民生(児童)委員	13.8%	21.5%	64.6%	4.6%
公共職業安定所(ハローワーク)	69.2%	3.1%	27.7%	15.4%

(2) 今後行政に希望すること(*回答は2つ以内)

	合計	年金・手当の増額	母子父子寡婦福祉資金貸付額の増額	相談員等の派遣	ホームヘルパーの派遣	教育費の補助	医療費の援助
回答者数	94	51	8	0	1	16	27
(構成比)		54.3%	8.5%	0.0%	1.1%	17.0%	28.7%

公営住宅への優先入居	職業のあっせん	技術習得講習会の実施	資格取得のための助成制度の創設	その他	特になし
8	12	4	17	1	8
8.5%	12.8%	4.3%	18.1%	1.1%	8.5%

IV 自由記述

1 記載された意見の概要

自由記述欄に記入された意見は以下のとおりとなっている。

(1) 子育て・生活支援について	239 件
・進学費用	109 件
・医療費	44 件
・保育環境	35 件
・その他	51 件
(2) 就労支援について	54 件
(3) 経済的支援について	225 件
・生活費	75 件
・児童扶養手当	102 件
・税金・制度	48 件
(4) 住宅について	48 件
・公営住宅	39 件
・公営住宅以外	9 件
(5) 福祉制度について	44 件
(6) 公共機関に関すること	32 件
(7) その他	102 件

2 主な意見

自由記述欄に記載された意見の一部を抜粋し、内容を要約して記載している。

(1) 子育て・生活支援について

(進学費用)

- ・子どもが成長するに従って、教育費も増えていくことが予想され、学費の工面が心配だ。
- ・大学進学に当たり、奨学金や福祉資金の貸付はあるものの、無利子でも何百万という借金を返済していくには1ヶ月ぎりぎり生活している状態では無理。
- ・大学や専門学校進学時の経費負担が大変である。学費以外にアパート代や生活費も必要となる。
- ・修学資金の貸付制度を利用したいと考えているが、返済時に自分が健康で働いていることができるか、子どもがゆとりのある生活ができているかと不安に感じる。
- ・各種資金の貸付制度はあるが、収入が少なく返済が厳しいことから利用を断念してしまった。
- ・高校進学や大学進学で遠方に通うことになった場合、通学費（バス・電車など）の支援制度があれば良い。
- ・部活で試合がある時など試合会場への送迎は親の対応が前提となっている。土日仕事が休みでなければ、子どもが部活に参加することも困難な状況にある。

(医療費)

- ・窓口払いを無くしてほしい。
- ・親の医療費も無料化してほしい。

(保育環境)

- ・小学校を卒業するまで学童保育を利用できるようにしてほしい。
- ・病児保育の充実を希望する。

(その他)

- ・将来病気になって働けなくなった時のことが心配。子どもの教育費などに影響が出るのではないか。
- ・仕事で帰りが遅いため、子どもの宿題を見てあげることができない。そうした子どもたちを集めて学校の課題等を指導してくれる場所があれば安心できる。

(2) 就労支援について

- ・ひとり親家庭ということがわかると採用してもらえない。
- ・パート従業員の募集が多く、正社員で働ける場所が少ない。
- ・仕事を休めないため、子どもの学校行事に参加できない。
- ・生活自立のための資格や技能習得の支援、またその後の就業の紹介、仕事と家庭の両立支援を積極的に進めている企業の紹介等、自立に向けた支援を手厚くしてほしい。

(3) 経済的支援について

- ・部活費用などの助成を希望する。「お金がかかるから」とやめさせることもできない。
- ・冬になると灯油代で生活が苦しい。
- ・児童扶養手当が2人目からは5,000円加算というのは生活していく上で厳しい。
- ・大学進学にはお金がかかる。進学した子どもがいる場合は児童扶養手当の対象年齢を延長してほしい。

- ・児童扶養手当の所得制限の上限を上げて欲しい。

(4) 住宅について

- ・公営住宅をもう少し増やして欲しい。
- ・アパートに入居している家庭にも家賃の助成が必要だ。

(5) 福祉制度について

- ・ひとり親家庭が利用できる福祉制度の説明がなかった。ひとり親になった時に説明があると助かる。知らなかったので利用できなかった。
- ・父子家庭にも手厚い支援が必要。収入面だけで対象外となる事業が多すぎる。

(6) 公共機関に関すること

- ・勤務の都合上、行政機関や福祉事務所等、窓口の受付時間内に行くことができない場合が多い。月に1回だけでもいいので土、日も受付する日を設けて欲しい。
- ・週1日程度でいいので、市役所・役場の窓口の受付時間を延長できないか。
- ・各種相談について、土日祝しか仕事休みがないため平日以外も相談日があればいいと思う。

V 参考資料

平成26年度青森県ひとり親世帯等実態調査

～アンケート調査ご協力のお願い～

この調査は、母子世帯、父子世帯、養育者世帯及び寡婦を対象とし、皆様方の生活状況や困っていること、また、県や市町村にどのようなご意見・ご要望をお持ちなのかを5年に1度お尋ねして、ひとり親家庭等支援施策の推進のための基礎資料を得ることを目的に県が実施するものです。ぜひご協力をお願いします。

この調査は、県内にお住まいの方について、世帯構成を住民基本台帳等で確認の上、無作為に抽出した結果をもとに実施しています。(対象世帯の説明はこの用紙の裏面をご覧ください。)

アンケートは無記名です。ご返送いただいたアンケートは、すべて統計的に処理し、本調査の目的以外に使用することは決してありません。どうぞありのままをお答えください。

〈記入上のご注意〉

- 1 平成26年11月1日現在の状況をお答えください。
- 2 回答は、黒の鉛筆またはボールペンを使用して、調査票に直接ご記入ください。また、「その他」に該当する場合は、()内に簡単に内容をお書きください。()内に書ききれない場合は、欄外にご記入ください。
- 3 質問によって、お答えいただく方が限られる場合があります。注意書きに従ってお答えください。
- 4 ご記入いただきました調査票は、同封しました返信用封筒に入れ、切手を貼らずに11月30日(日)までに投函して下さるようお願いいたします。(調査票及び封筒には住所・氏名を記載する必要はありません)。

【調査に関する問い合わせ先】

青森県健康福祉部こどもみらい課家庭支援グループ

電話 017-734-9303

FAX 017-734-8091

裏面もご覧ください。

この調査における調査対象となる方々は次のとおりです。

「母子世帯」について

配偶者のいない女子と、その女子に扶養されている20歳未満の児童(平成26年11月1日現在)からなる世帯

「父子世帯」について

配偶者のいない男子と、その男子に扶養されている20歳未満の児童(平成26年11月1日現在)からなる世帯

「養育者世帯」について

父母のいない児童だけの世帯、又はその児童を養育しているものによって構成される世帯

「寡婦」について

65歳(平成26年11月1日現在)未満の配偶者のいない女子で、かつて母子世帯として児童を扶養していた方

注1 児童とは、満20歳未満の子どもで未婚のものをいいます。

注2 20歳未満の子どもが修学等の理由により別居している場合でも、仕送りするなど生計に一体性がある場合は該当します。

注3 里親として委託された児童を養育している場合は、上記の世帯には該当しません。

あなたとあなたの世帯についてお聞きします

問1 あなたの年齢をお答えください。(1つに○)

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 20歳未満 | 2. 20～30歳未満 | 3. 30～40歳未満 |
| 4. 40～50歳未満 | 5. 50～60歳未満 | 6. 60～65歳未満 |
| 7. 65～70歳未満 | 8. 70歳以上 | |

問2 あなたがお住まいの市町村名をお書きください。

市 町 村

問3 あなたの世帯は次のどれに当たりますか。(1つに○)

※ 世帯の説明は、左側のページをご覧ください。

- | | | | |
|---------|---------|----------|-------|
| 1. 母子世帯 | 2. 父子世帯 | 3. 養育者世帯 | 4. 寡婦 |
|---------|---------|----------|-------|

問4 あなたと生計をともにしている家族はあなたを含めて何人ですか。(数字を記入)

人

問5 あなたの家族構成は次のどれに当たりますか。(1つに○)

- | | | |
|-------------------|--------------|---------------|
| 1. あなたのみ | 2. あなたと子どものみ | 3. あなたと父(母)のみ |
| 4. あなたと子どもと父(母)のみ | 5. その他() | |

問6 あなたの世帯で、育児や炊事などの家事を主に担っているのは誰ですか。(1つに○)

- | | | |
|--------|-----------------|-----------|
| 1. あなた | 2. 家族で協力 | 3. 子ども |
| 4. 親戚 | 5. ホームヘルパー(家政婦) | 6. その他() |

問7 あなたの住居の状況は次のどれに当たりますか。(1つに○)

- | | | |
|-------------|------------|---------------|
| 1. 持家(本人名義) | 2. 持家(その他) | 3. 民間アパート(借家) |
| 4. 公営住宅 | 5. 社宅 | 6. 母子生活支援施設 |
| 7. その他() | | |

問7で「4. 公営住宅」を選択した方以外の方のみお答えください。

問7-1 公営住宅の入居の希望はありますか。(1つに○)

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 希望する(応募した経験あり) | 2. 希望する(応募した経験なし) |
| 3. 希望しない | |

問8 あなたの世帯の主な収入は次のどれに当たりますか。(1つに○)

- | | | |
|---------------|-------------------|---------|
| 1. あなたの就労収入 | 2. あなた以外の世帯員の就労収入 | 3. 仕送り |
| 4. 年金・児童扶養手当等 | 5. 財産収入 | 6. 生活保護 |
| 7. その他() | | |

問9 あなたの過去1年間の健康状態は次のどれに当たりますか。(1つに○)

- | | | |
|----------------|----------------|-------------|
| 1. (風邪以外で)通院あり | 2. (風邪以外で)入院あり | 3. 入院も通院もなし |
|----------------|----------------|-------------|

ひとり親になった時の状況についてお聞きします

問10 ひとり親世帯等になってからの期間はどのくらいですか。(1つに○)

- | | | |
|-------------|--------------|-------------|
| 1. 1年未満 | 2. 1年以上2年未満 | 3. 2年以上3年未満 |
| 4. 3年以上5年未満 | 5. 5年以上10年未満 | 6. 10年以上 |

問11 ひとり親世帯等になった理由は次のどれに当たりますか。(1つに○)

- | | | | |
|------------|-------------|-------|-----------|
| 1. 遺棄・行方不明 | 2. 配偶者の心身障害 | 3. 病死 | 4. 交通事故死 |
| 5. その他の死亡 | 6. 離婚 | 7. 未婚 | 8. その他() |

↓
問11-1へお進みください。

問11で「6. 離婚」と答えた方のみお答えください。

問11-1 お子さんの養育費の取り決め状況は次のどれに当たりますか。(1つに○)

- | | |
|--------------|---------------|
| 1. 取り決めをしている | 2. 取り決めをしていない |
|--------------|---------------|

↓
問11-2へお進みください。

↓
問11-4へお進みください

問11-1で「1. 取り決めている」と答えた方のみお答えください。

問11-2 お子さんの養育費の受給状況は次のどれに当たりますか。(1つに○)

1. 現在受けている	2. 過去に受けたが現在は無い	3. 受けたことがない
------------	-----------------	-------------

↓
問11-3へお進みください。

↓
問12へお進みください。

問11-2で「1. 現在受けている」「2. 過去に受けたが現在は無い」と答えた方のみお答えください。

問11-3 養育費の月額額は次のどれに当たりますか。(1つに○)

1. 1万円未満	2. 1～2万円未満	3. 2～3万円未満
4. 3～4万円未満	5. 4～5万円未満	6. 5～10万円未満
7. 10万円以上		

問11-1で「1. 取り決めている」と答えた方のみお答えください。

問11-4 養育費の取り決めている主な理由は何ですか。(1つに○)

1. 取り決めの交渉がわずらわしい
2. 相手に支払う意思や能力がないと思った
3. 相手に養育費を請求できると思わなかった
4. 取り決めの交渉をしたがまとまらなかった
5. 現在交渉中又は今後交渉予定
6. 相手と関わりたくない
7. その他()

あなたの仕事についてお聞きします

問12 あなたの現在の雇用形態は次のどれに当たりますか。(1つに○)

1. 自営業主	2. 家族従業者	3. 正社員(常用雇用者)
4. 臨時や不定期のアルバイト	5. パート	6. 派遣社員
7. 内職	8. その他()	9. 無職

↓
問12-3へお進みください。

問12で「1～8」「9. 無職」を除くと答えた方のみお答えください。

問12-1 あなたの職種は次のどれに当たりますか。(1つに○)

- | |
|--|
| 1. 専門的職業従事者(医師、看護師、保健師、保育士、教員など資格を有するもの) |
| 2. 管理的職業従事者(会社や団体の役員など) |
| 3. 事務従事者(企業・官公庁における一般事務など) |
| 4. 販売従事者(商品の販売、店員、レジスター係、セールス、小売・卸売店主など) |
| 5. 農業、林業、漁業従事者(農耕、造園師、育林、水産養殖従事者など) |
| 6. 保安職業従事者(警察官、消防士、自衛官、警備員、交通誘導員など) |
| 7. 生産工程従事者(製造、加工、修理従事者など) |
| 8. 運輸・機械運転従事者(バス・タクシー等の運転手、フォークリフト運転手など) |
| 9. 建設・採掘従事者(建設、電気、土木作業従事者など) |
| 10. 運搬・清掃等従事者(郵便配達員、清掃員、ハウスクリーニング職など) |
| 11. サービス職業従事者(飲食店、理容・美容店などの接客やホームヘルパーなど) |
| 12. その他 |
| 12-1. 在宅就業者 |
| 12-2. 個人事業主 |
| 12-3. その他() |

問12で「1～8」「9. 無職」を除くと答えた方のみお答えください。

問12-2 あなたの年間の総収入は次のどれにあたりますか。(1つに○)

(税込額、各種手当やボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、生活保護費等を含む)

- | | | |
|-----------------|-----------------|----------------|
| 1. 50万円未満 | 2. 50～100万円未満 | 3. 100～150万円未満 |
| 4. 150～200万円未満 | 5. 200～250万円未満 | 6. 250～300万円未満 |
| 7. 300～400万円未満 | 8. 400～500万円未満 | 9. 500～600万円未満 |
| 10. 600～700万円未満 | 11. 700～800万円未満 | 12. 800万円以上 |

問12で「9. 無職」と答えた方のみお答えください。

問12-3 仕事をしていない理由は何ですか。(1つに○)

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1. 家事・育児のため | 2. 世帯員等の介護のため |
| 3. 病気・病弱であるため | 4. 収入があるので働く必要がない |
| 5. 求職中であるため | 6. その他() |

(※ 問 13 は全ての方がお答えください。)

問 13 今後、あなたが身につけたい資格・特技は何ですか。(3つ以内に○)

- | | | |
|-----------------|------------------|------------------|
| 1. 栄養士・調理師 | 2. パソコン | 3. 経理事務 |
| 4. 医療事務 | 5. 理容師・美容師 | 6. ホームヘルパー・介護福祉士 |
| 7. 普通自動車運転免許 | 8. 大型、第二種運転免許 | 9. 看護師 |
| 10. 理学療法士、作業療法士 | 11. 和洋裁、編物、手芸、着付 | 12. その他() |
| 13. 特になし | | |

生活全般についてお聞きします

問 14 現在、困っていること、悩みごとはありますか。(2つ以内に○)

- | | | |
|------------|-------------------|-----------|
| 1. 生活費 | 2. 子どもの教育(学校・しつけ) | 3. 家事・育児 |
| 4. 住居 | 5. 仕事・職場 | 6. 高齢者の世話 |
| 7. 医療費 | 8. 健康 | 9. 結婚 |
| 10. その他() | 11. 特になし | |

問 15 悩みごとの相談相手は誰ですか。(2つ以内に○)

- | | |
|-----------------------------|-------------|
| 1. 家族 | 2. 親戚 |
| 3. 友人・知人・上司 | 4. 民生(児童)委員 |
| 5. 公的機関(福祉事務所、市町村役場、児童相談所等) | 6. 学校の先生 |
| 7. 母子寡婦福祉会 | 8. 自分で解決する |
| 9. その他() | 10. 相談相手なし |

お子さんの状況についてお聞きします

母子世帯、父子世帯、養育者世帯の方のみお答えください。

問 16 お子さんの数は何人ですか。次の区分別に人数をご記入ください。

「高等専門学校(高専)、短大、専門学校」及び「大学」については、20歳以上の子どもも含めた数を記入してください。

小学校 入学前	小学校	中学校	高校	高等専門学校 (高専)、短大、 専門学校	大学	その他
				人	人	人

問17へ

1~3年生のお子さん
がいる場合は問18へ

問19へ

「小学校入学前」の子どもを養育している方のみお答えください。

問17 日中や仕事、お子さんの面倒をみているのは誰ですか。

(複数の場合は主なもの2つまでに○)

- | | | |
|-----------|------------|--------|
| 1. あなた | 2. 保育所・児童館 | 3. 幼稚園 |
| 4. あなたの父母 | 5. その他の家族 | 6. 親戚 |
| 7. 知人 | 8. その他() | |

小学校1～3年生の子どもを養育している方のみお答えください。

問18 放課後、お子さんはどのように過ごしていますか。(複数の場合は主なもの2つまでに○)

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 自宅に大人といる | 2. 自宅に一人である | 3. あなたの父母の家 |
| 4. 友達の家 | 5. 学童保育、児童館 | 6. 塾・習い事 |
| 7. その他() | | |

中学、高校生の子どもを養育している方のみお答えください。

問19 お子さんは学習塾等に通っていますか。(1つに○)

- | | |
|----------|-----------|
| 1. 通っている | 2. 通っていない |
|----------|-----------|

↓ 問19-1へお進みください。

問19で「2. 通っていない」と答えた方のみお答えください。

問19-1 学習塾等に通っていない理由は何ですか。(1つに○)

- | | |
|--------------|-----------|
| 1. 費用が高い | 2. 近くにない |
| 3. 子どもが希望しない | 4. その他() |

(問20はお子さんの年齢に関わりなく、母子世帯、父子世帯、養育者世帯の方はお答えください。)

問20 お子さんが病気の時の日中の看護者は誰ですか。(1つに○)

- | | | | |
|--------|------------|-----------|--------|
| 1. あなた | 2. あなたの父母 | 3. その他の家族 | 4. 親戚 |
| 5. 知人 | 6. 病児一時保育所 | 7. その他() | 8. いない |

(問21はお子さんの年齢に関わりなく、母子世帯、父子世帯、養育者世帯の方はお答えください。)

問21 あなたは、お子さんをどこまで進学させたいと考えていますか。(1つに○)

- | | | | |
|-----------|--------------|---------------|-------|
| 1. 中学校 | 2. 高校 | 3. 高等専門学校(高専) | 4. 短大 |
| 5. 大学・大学院 | 6. 専修学校・各種学校 | 7. その他() | |

福祉制度の利用状況についてお聞きします

問22 次の福祉制度の利用状況について、1から4の該当する番号に○を付けてください。また、「今後利用したい」制度があれば、5にも○を付けてください。

区分	利用した ことが ある	利用したことがない			今後 利用 したい
		対象者 でない	知らな かった	その他(必要 がなかった 等)	
①母子父子寡婦福祉資金	1	2	3	4	5
②ひとり親家庭等医療費助成事業	1	2	3	4	5
③ひとり親家庭等日常生活支援事業(介護人派遣)	1	2	3	4	5
④母子家庭等就業・自立支援センター事業	1	2	3	4	5
⑤ひとり親家庭リフレッシュ支援事業	1	2	3	4	5
⑥遺児等援護対策事業	1	2	3	4	5
⑦福祉事務所	1	/	3	4	5
⑧児童相談所	1	2	3	4	5
⑨母子自立支援員	1	2	3	4	5
⑩民生(児童)委員	1	/	3	4	5
⑪公共職業安定所 (ハローワーク)	1	/	3	4	5

①母子父子寡婦福祉資金

母子家庭、父子家庭、寡婦及び父母のない児童に対して修学資金等の各種資金の貸付を行う制度

②ひとり親家庭等医療費助成事業

母子家庭、父子家庭及び父母のない児童の医療費の自己負担分を市町村が助成する制度

③ひとり親家庭等日常生活支援事業

母子家庭、父子家庭及び寡婦において、一時的な傷病等のために家事や育児等に支障が生じた場合に介護人を派遣する制度

④母子家庭等就業・自立支援センター事業

母子家庭、父子家庭及び寡婦の方の就業相談に応じ、就業情報を提供したり、パソコンやホームヘルパー等の就業支援講習などを開催し、就業支援を行う事業

⑤ひとり親家庭リフレッシュ支援事業

県の指定する公的宿泊施設を利用した場合の宿泊料1泊分を助成する制度

※ 寡婦の方は対象外となりますので、「2」を選択してください。

⑥遺児等援護対策事業

死別による母子家庭、父子家庭の児童及び父母のない児童に対して、小・中学校の入学祝金及び中学校の卒業祝金を市町村が支給する制度

⑨母子自立支援員

母子家庭、父子家庭及び寡婦の方の自立に必要な情報提供や相談指導等を行うため福祉事務所に配置

問23 今後行政に希望することは何ですか。(2つ以内に○)

1. 年金・手当の増額	2. 母子父子寡婦福祉資金貸付額の増額□
3. 相談員等の派遣	4. ホームヘルパーの派遣
5. 母子生活支援施設への入所	6. 教育費の援助
7. 医療費の援助	8. 公営住宅への優先入居
9. 職業のあっせん	10. 技能習得講習会の実施
11. 資格取得のための助成制度の創設	12. その他 ()
13. 特になし	

最後に、毎日生活するうえでの悩みや問題点、また県や市町村に望むことがありましたら、自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。